

事務事業評価調書

事業名	障害者雇用の促進対策事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	教職員企画課	
					担当班	業務改善班	
					連絡先	078-362-3752	
開始年度	令和元年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	第4期ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等		
事業目的	兵庫県教育委員会事務局、教育機関及び県立学校にワークセンターを設置し、ワークセンタースタッフ及び県立学校業務支援員（障害者）を配置することで、障害者雇用の取組を推進し、令和7年度の法定雇用率達成をめざす。						
事業概要	障害者をワークセンタースタッフ及び県立学校業務支援員（障害者）として雇用する。あわせて、ジョブ・ホールターを配置し、障害者に対する業務の仕分け、就労支援を行う。						
これまでの改善状況	令和3年度～ 障害のある教職員への手帳取得の働きかけ 定年退職者への再任用の働きかけ ワークセンタースタッフの業務支援員化（国補助メニューの活用） ジョブ・ホールターの配置見直し（巡回型にすることにより、予算を縮減） 令和4年度～ 大学説明会の拡充（年1回→年2回） 人材バンクの活用（本庁・教育事務所が各々所有する人材バンクを統一） ハローワーク・民間求人サイトとの連携 実習助手採用試験での障害者特別選考実施 令和5年度～ 在職障害者の把握に関する調査における一部インターネットによる直接回答 令和6年度～ ジョブ・ホールターの配置見直し（拠点減及び再任用職員を活用することにより、予算を縮減）						
業務フロー	（スタッフ等の配置） 公募・人選（3月） （その他の取組み） 大学説明会の実施（4月、10月） 手帳取得の働きかけ（随時）、定年退職者への再任用の働きかけ（3月）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		103,584千円	103,584千円	94,466千円	64,812千円	
	経費内訳	報酬・賃金	85,586千円	85,586千円	78,161千円	52,939千円	
		委託料					
		補助金・交付金					
		貸付金					
		その他	17,998千円	17,998千円	16,305千円	11,873千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(8,562千円)	(8,562千円)	(7,265千円)	(6,199千円)	
		（特定）					
		（起債）					
		（一般財源）	(95,022千円)	(95,022千円)	(87,201千円)	(58,613千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		116,316千円	116,316千円	91,806千円	64,812千円	
	執行率（(①/②)×100）		89.1%	89.1%	102.9%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 1.4人	従事人員 1.4人	従事人員 1.4人	従事人員 1.4人	
		11,515千円	11,559千円	11,838千円	12,208千円		
職員給与費	a	9,943千円	9,990千円	10,018千円	10,639千円		
賞与引当金繰入額	b	801千円	816千円	1,120千円	816千円		
退職手当引当金繰入額	c	771千円	753千円	700千円	753千円		
総コスト（①+③）		115,099千円	115,143千円	106,304千円	77,020千円		

事務事業評価調書

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 法定雇用率2.70%	目標	1.56	1.71	1.92	2.23	2.70	
		実績（見込）	1.54	1.61	1.70	1.71	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	(74,740千円)	(71,517千円)	(62,532千円)	(45,041千円)		
		達成率（見込）	98.7%	94.2%	88.5%	(76.7%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
指標	活動指標（アウトプット指標①） ワークセンタースタッフ等の配置状況	目標	41	41	33	25	—	
		実績（見込）	41	41	33	(25)		
		（単位当たりコスト）	(2,807千円)	(2,808千円)	(3,221千円)	(3,081千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
目標	終期設定	有（令和7年度）					無	
	改善基準	障害者雇用率に対する厚労省の勧告基準を下回った場合						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>障害者の就労機会やスキルアップ、一般就労へのステップにつながっており、教育委員会事務局や県立学校への就労にもつながるなど必要性は高い。また、障害者雇用率も年々向上し、この事業により毎年底上げしており成果も出ている。</p> <p>ワークセンタースタッフを県立学校業務支援員の配置事業に移行する仕組みへの見直しにより、職場でのチャリット体制を構築し、ジョブホールの配置を縮小することで、コスト削減に取り組んでいる。</p>	<p>ワークセンタースタッフ等は県立学校業務支援員や県政推進員等の他職種に移行する計画により令和5年度以降7、8人ずつ減少しているものの、障害者特別選考や定年退職者の再任用等の働きかけ等により障害者雇用者数は増加している。</p> <p>課題は、ワークセンター事業により雇用した者が、当初計画していた県政推進員等の他職種への就労が少ないことがあげられる。（R5：民間就職15人、県教育委員会関係3人）</p> <p>また、法定雇用率が令和6年度に0.2%（2.5%→2.7%）上げられることから、一層の障害者雇用の機会を確保する取組が必要である。</p>					
評価	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	<p>障害者の雇用の機会を確保し、特に教育職での障害者雇用を進めるために、ワークセンター事業においてワークセンタースタッフの一般就労を見据えた体制整備を進めてきた。一部は県政推進員等の一般就労につながった例はあるが、法定雇用率を達成するためには、更なる充実を図っていく必要がある。</p>						
評価								

事務事業評価調書

事業名	キャリア教育・社会参加推進事業 (旧：キャリア教育・就労支援推進事業)				部(局)	教育委員会
					所管課	特別支援教育課
					担当班	教育推進班
					連絡先	078-362-3774
開始年度	令和6年度 (平成26年度)	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	県立特別支援学校高等部を卒業した生徒の自立と社会参加に向け、個々のニーズに応じた進路実現を目指すため、地元企業や福祉事業所等と連携した生徒の実態に応じた指導を推進し、早期からのキャリア教育を充実させるとともに、県民が参加できる取組や広報活動を行うことにより、障害のある生徒の社会参加について広く県民に特別支援教育の理解啓発を促す。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校が取り組むキャリア教育について企業関係者等へ広く周知し意見を募るため、特別支援教育フォーラム・キャリア教育発表会を開催するとともに、SNS等による広報活動を実施。 ・有識者、企業等の関係団体等で構成する特別支援学校キャリア教育推進会議を開催。 ・県立特別支援学校2校に就職支援コーディネーターを配置し、特別支援学校の実習先確保、職場開拓、企業等との連携強化。 ・企業関係者等から助言を仰ぐため、実践の段階的な学習を中心に公開授業を実施。 ・喫茶サービス(接客)、ビルクリーニング(清掃)、物流・品出し(商品陳列)、パソコン(事務補助)などの実習に取り組み、一般就労を目的に企業人を招聘した実践的な特別支援学校技能検定を実施。 					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	直執行					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		11,977千円	10,165千円	9,357千円	13,158千円
	経費内訳	報酬・賃金	3,890千円	3,995千円	4,148千円	5,950千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	8,087千円	6,170千円	5,209千円	7,208千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(2,469千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(11,977千円)	(10,165千円)	(9,357千円)	(10,689千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,039千円	12,682千円	11,437千円	13,158千円
	執行率((①/②) × 100)		85.3%	80.2%	81.8%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人 0千円	従事人員 0.0人 0千円	従事人員 0.0人 0千円	従事人員 0.0人 0千円
	職員給与費 a		0千円	0千円	0千円	0千円
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	0千円	0千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	0千円	
総コスト (①+③)		11,977千円	10,165千円	9,357千円	13,158千円	

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	32.0	33.0	34.0	30.5	全国平均以上
	県立特別支援学校高等部卒業者の一般就労率（第4期ひょうご教育創造プラン）	実績（見込）	29.6	28.5	26.5	(30.5)	【令和10年度】
		（単位当たりコスト）	(405千円)	(357千円)	(353千円)	(431千円)	
		達成率（見込）	92.5%	86.4%	77.9%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	100	100	100	100	
	高等部生徒による地元企業等と連携した企業実習の受入数	実績（見込）	100	100	100	(100)	
		（単位当たりコスト）	(120千円)	(102千円)	(94千円)	(132千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		達成率（見込）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	一般就労率が全国平均を10%ポイント下回る場合に見直しを図る。					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	技能検定は県による公的な認定証となるため、公平性及び審査水準の担保が必要となる。そのため、各部門ごとに技能検定運営委員会を開催し審査基準等について協議し、技能講習等を実施することにより、適正な審査や学校における生徒への指導等を行えるようにした結果、長期的には高等部卒業生の一般就労率上昇に繋がった。		事業の推進により、特別支援学校の教員や生徒、保護者の一般就労への意識は向上したところではあるが、一般就労率の向上には結びついていない現状がある。新型コロナウイルス感染症の影響等により、企業・事業所等の体験実習等の受入れが年々減少し、在学中の実習機会が減少していることから、適切な進路選択に向けた取組が困難な状況が続いていることが原因であると分析している。 一般就労率の維持向上のためには、仕事につながる技能習得となるようなキャリア教育を設計する必要があり、そのためには企業ニーズを把握した上でキャリア教育について周知拡大を図り、協力企業数を増やしていく。			
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明 コロナ禍により協力企業数が減少しており、協力企業の新規開拓が課題である。また、技能検定受検者や検定部門が増加したことで、検定事務の負担が増大している。 今後は、キャリア教育についての企業への周知拡大及び協力企業の新規開拓による事業の活性化や、民間企業や民間団体等のノウハウを活用した効率的な検定の運営について、企業へのヒアリング等により企業ニーズを把握し、方策を検討する。						

事務事業評価調書

事業名	県立美術館の元気づくり事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	社会教育課	
					担当班	施設・管理班	
					連絡先	078-362-9434	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	「元気で賑わいのある美術館」を目指し平成19年度から「美術館活性化方策」に取り組み、館長のリーダーシップのもと、美術館のより一層の元気づくりを推進し、入館者の増加を目指す。						
事業概要	①県内外の著名な文化人を講師として招く文化セミナーの開催。 ②若手作家発掘・育成として、県内及び周辺地域の若手作家の展覧会の開催。 ③県下各地域の小・中・高等学校を対象とした、当館学芸員を講師として美術授業に派遣する出前授業の実施。 ④県内の文化施設、病院、福祉施設を対象とした、展覧会の内容や美術館の魅力をスライドにより解説する出張解説会の実施。						
これまでの改善状況	出前授業のオンライン実施や、若手作家によるアーティストトークを当館ホームページ上で公開するなど、コロナ禍における美術館の魅力発信に努めた。						
業務フロー	①講演会の企画 → 講師選定・調整 → 講演会広報・観覧者募集 → 講演会実施 ②展覧会実行委員会設置 → 若手作家との調整 → 若手作家展覧会の実施 ③学校からの申請 → 出前授業の日程調整 → 出前授業の実施 ④県内施設からの申請 → 出張解説会の日程調整 → 出張解説会の実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		7,280千円	6,946千円	6,946千円	6,946千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	7,280千円	6,946千円	6,946千円	6,946千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(259千円)	(449千円)	(19千円)	(5,570千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(7,021千円)	(6,497千円)	(6,927千円)	(1,376千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,280千円	6,946千円	6,946千円	6,946千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	0.3人
			2,468千円	2,477千円	2,537千円	2,616千円	
職員給与費	a	2,131千円	2,141千円	2,147千円	2,280千円		
賞与引当金繰入額	b	172千円	175千円	240千円	175千円		
退職手当引当金繰入額	c	165千円	161千円	150千円	161千円		
総コスト (①+③)		9,748千円	9,423千円	9,483千円	9,562千円		

事務事業評価調書

事業名	篠山層群化石を活用した地域活性化の推進				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	社会教育課
					担当班	施設・管理班
					連絡先	078-362-9434
開始年度	平成18年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	篠山層群化石に関する調査や教育に係る地域人材の育成やシステム構築を目的とし、剖出技師を雇用し作業の促進に努め、研究員や地域ボランティアが一体となって研究・教育・地域創生に努める。					
事業概要	1. 人材育成システムの構築 (①剖出技師の配置、②市民ボランティアの養成研修の実施) 2. 市民参加型発掘調査の実施					
これまでの改善状況	篠山層群恐竜化石等発掘調査(平成18～平成23年度)で発掘調査をボランティアとともにいった。平成29年度からは、調査や教育にかかる地域人材や、市民ボランティアの育成システムを構築し、研究員と市民との協働による調査研究の推進に努めている。					
業務フロー	ボランティアの公募(県) → 講習実施(県)・受講(市民) → 技術指導(県)・受講(市民) → 活動					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	12,466千円	11,095千円	9,113千円	9,710千円	
	経費内訳	報酬・賃金	9,030千円	8,550千円	7,060千円	7,894千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	3,436千円	2,545千円	2,053千円	1,816千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(12,466千円)	(11,095千円)	(9,113千円)	(9,710千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,466千円	11,095千円	9,113千円	9,710千円
	執行率((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		822千円	826千円	846千円	872千円	
	職員給与費 a	710千円	714千円	716千円	760千円	
	賞与引当金繰入額 b	57千円	58千円	80千円	58千円	
	退職手当引当金繰入額 c	55千円	54千円	50千円	54千円	
総コスト(①+③)		13,288千円	11,921千円	9,959千円	10,582千円	

事務事業評価調書

指標名		区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） ボランティア人材の登録数（人）	目標	68	75	82	89	100
		実績（見込）	170	199	221	(220)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	(78 千円)	(60 千円)	(45 千円)	(48 千円)	
		達成率（見込）	250.0%	265.3%	269.5%	(247.2%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 市民化石ボランティア（割出・石割）養成研修の参加者数(延人数)（人）	目標	300	320	340	360	-
		実績（見込）	319	436	518	(470)	
		（単位当たりコスト）	(42 千円)	(27 千円)	(19 千円)	(23 千円)	
		達成率（見込）	106.3%	136.3%	152.4%	(130.6%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 市民参加型発掘調査の参加者数（延人数）（人）	目標	85	90	95	100	-
		実績（見込）	103	106	111	(115)	
		（単位当たりコスト）	(129 千円)	(112 千円)	(90 千円)	(92 千円)	
		達成率（見込）	121.2%	117.8%	116.8%	(115.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
終期設定	有（令和8年度） ・ 無						
改善基準	ボランティアの参加人数が3年連続で減少した場合に見直しを検討する。						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ ボランティアの育成には高い専門性が求められるが、人と自然の博物館という研究・教育機関の研究員や専任技師が指導することで、ボランティア人材の登録は年々増加している。 ・ ボランティアにより割出された化石等についての研究成果を研究・論文発表に加え、普及事業に活用し、広く県民に還元することで関心を高めた結果、市民化石ボランティア養成研修の参加者数は目標を達成している。		化石の割出作業は熟練した技術が必要であり、篠山層群化石の調査・研究を推進していくためには、更なる人材の確保・持続的な育成が不可欠である。 事業の活性化を図る上で、ボランティアの継続的な参加が必要であり、既存の事業だけではなく日頃の対話や、これまでの研究成果を共有する特別セミナーを新たに実施するなどボランティアの研修機会の充実により、意欲を高め、活発な活動の継続を目指す。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 当該事業に関連した研究は本予算では十分に実施できない。そのため大学等と連携して国や民間の助成金などを獲得して効率的に実施している。 ・ 仮に民間で同様事業を実施した場合、専門家の招聘や雇用・育成、施設整備で莫大な予算がかかる。現体制で管理・運営することでコスト削減を図っている。						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 ボランティアは順調に集まっているが、ボランティア参加者が固定化されており、現在の規模を維持してためにも、ボランティアの日々のケアや、意識を高める講座の実施など研修の内容充実に取り組んでいく。また、ボランティアがより参画できる普及事業の開発に取り組み、ボランティア活動の継続や新規募集に繋げていく。						

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの歴史研究推進				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	文化財課	
					担当班	文化財班	
					連絡先	078-362-3784	
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ひょうご歴史研究室(歴史博物館)	
事業目的	兵庫県を語る上で欠くことの出来ないテーマや、地域の特色を象徴する事象など、重要で広域的なテーマについて調査研究を推進するため「ひょうご歴史研究室」を整備し、県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深め、教育、学術及び「ふるさと意識」に根ざしたひょうごの文化の継承・発展に資するとともに、地域振興や平成27年度から取り組みが始まった日本遺産※など、観光振興に寄与する。 ※日本遺産：文化庁が平成27年度に創設した新しい制度。地域に存在する有形・無形の文化財をパッケージとして認定し、官民協働で戦略的に観光活用・海外等への情報発信を図る。						
事業概要	「ひょうご歴史研究室」の設置 ①歴史博物館内に「ひょうご歴史研究室」を設置する。 ②調査・研究 ・研究テーマは、2～3年かけて順次実施 ③成果の公表 公開講座(月1回程度)、フォーラムの開催(年1回)、研究紀要等成果の出版(年1回) ④期待される効果 地域振興、ふるさと意識の醸成、人材育成						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	委員の委嘱→各班研究→成果公表(公開講座、フォーラム、紀要発刊)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		10,012 千円	8,910 千円	7,604 千円	6,494 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	6,177 千円	5,737 千円	5,339 千円	4,704 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	220 千円	700 千円	0 千円	0 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	3,615 千円	2,473 千円	2,265 千円	1,790 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(10,012千円)	(8,910千円)	(7,604千円)	(6,494千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,012 千円	8,910 千円	7,604 千円	6,494 千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	
			6,581 千円	6,605 千円	6,765 千円	6,975 千円	
職員給与費	a	5,682 千円	5,709 千円	5,725 千円	6,079 千円		
賞与引当金繰入額	b	458 千円	466 千円	640 千円	466 千円		
退職手当引当金繰入額	c	441 千円	430 千円	400 千円	430 千円		
総コスト(①+③)		16,593 千円	15,515 千円	14,369 千円	13,469 千円		

事務事業評価調書

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 公開講座等の参加者で「次回も参加したい」と回答した参加者の割合（%）	目標	80	80	80	80	80	
		実績（見込）	80	80	80	(80)		
		(単位当たりコスト)	(207 千円)	(194 千円)	(180 千円)	(168 千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 公開講座等の参加のべ人数（人）	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		実績（見込）	600	623	630	(1,000)		
		(単位当たりコスト)	(28 千円)	(25 千円)	(23 千円)	(13 千円)		
		達成率（見込）	60.0%	62.3%	63.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
目標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	講座への参加者数が減少した場合に見直しを検討する。						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているかなど	・ 参加者のニーズを把握のうえ、地域に残る古文書等を活用した地域の特色や成り立ちを明らかにした研究テーマを公表等することにより、講座の充実を図ることで参加者から高評価を得ている。 ・ これまで断片的であった県内各自治体による個別研究に対し広域的にアプローチすることによって、教育・学術・文化の発展に貢献している。		・ ニーズに合わせた研究テーマの設定や、これまでの研究成果を書籍や研究紀要、講演会等で発信することに加え、研究成果を県民によりわかりやすく公表するため、当館HP「デジタルミュージアム」のコンテンツを充実したことにより、公開講座への参加延べ人数は増加していることから、目標達成に向けて引き続き事業を実施していく。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	構成委員を県職員や市町文化財職員に依頼するなど、外部研究者への依頼を最小限にとどめることで事業コスト削減に努めているとともに、これまで対面で実施していた会議をオンライン開催、オンラインと対面のハイブリット形式で開催するなど引き続きコスト削減に努めていく。						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深めるため、ふるさと意識に根ざした研究テーマを設定するとともに、研究成果を公開講座やフォーラム、当館HP「デジタルミュージアム」、研究紀要などにおいて積極的に公開していく。また、これまでの研究を活用した特別展を開催するとともに、図録や高校生を対象とした初心者向けの副読本を刊行することで、より広く研究成果を発信し、引き続きひょうごの魅力発信を促進していく。						

事務事業評価調書

事業名	「体力アップひょうご」サポート事業				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	体育保健課
					担当班	学校体育班
					連絡先	078-325-1430
開始年度	平成24年度	終了年度	—	関連計画等	第4期ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(各教育事務所へ令達)				実施主体等	県教育委員会 市町組合教育委員会
事業目的	小学生の体力・運動能力の向上のため、県内児童生徒の体力・運動能力について調査・分析を実施し、専門性に優れた地域の指導者等を積極的に活用することで、児童の運動への興味・関心を高め、運動習慣の定着及び新体力テスト測定値の向上を図る。 また、本県の体力課題に特化したプログラムの実践等、授業改善に取り組むモデル校を選定し、その効果を検証する。運動の楽しさを実感させ、児童生徒の運動・スポーツに取り組む内発的動機を高めることで運動・スポーツの習慣化を促進する。					
事業概要	(1) 体力アップサポート専門家会議の開催 (2) 体力アップサポーター派遣事業の実施 専門的な指導力を有する地域のアスリートや関係団体指導者、公立中・高等学校保健体育科教員等を小学校に派遣 (3) 体力アップスクール表彰 体力向上の成果があった公立小・中学校(10校程度)を優秀校として表彰 (4) 兵庫県児童生徒体力・運動能力調査の実施(4月～7月) 本県の上記調査を実施し、年度ごとに小学生、中学生及び高校生の体力・運動能力を分析 (5) 体育実技指導力向上事業の開催 (6) 体力アップ実践研究モデル事業の実施 本県課題に特化したプログラムの実践、及びICTの効果的な活用により、児童生徒の内発的動機付けに繋げる授業改善に取り組むモデル校を選定し、研究成果を県内他校にも共有					
これまでの改善状況	令和元年度～ 新体力テストの測定支援等を行う体力アップアドバイザーの小学校への派遣 令和2年度～ 測定方法のコツや留意点等を示した新体力テスト測定マニュアルの活用 令和4年度～ 子どもの運動・スポーツ離れが課題と示されたため、「運動・スポーツ好きの子どもを増やすことで体力向上をめざす」ため、事業内容を拡充 ・児童・生徒の課題に応じた授業充実を図るための地域人材の派遣体制の整備 ・小学校から高等学校までの学習内容の円滑な接続を目指した校種間の連携を図る人材を派遣 ・新体力テストの記録向上に向けた人材派遣体制の整備					
業務フロー	○体力アップサポーター派遣・体力アップ実践研究モデル事業 市町組合教育委員会への実施希望調査(2,3月)→実施決定(4月)→事業実施→事業報告(翌年3月) ○体力テスト実施校 市町組合教育委員会へ調査依頼(4月)→事業実施→事業報告(7月) ○体力アップスクール表彰、専門家会議、指導力向上事業、派遣校の視察・意見聴取は本課で実施					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		6,191千円	5,196千円	4,462千円	9,388千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	935千円	980千円	220千円	3,940千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	5,256千円	4,216千円	4,242千円	5,448千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(3,000千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(550千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(6,191千円)	(5,196千円)	(4,462千円)	(5,838千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,191千円	5,196千円	4,462千円	9,388千円
	執行率((①/②) ×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人 822千円	従事人員 0.1人 826千円	従事人員 0.1人 846千円	従事人員 0.1人 872千円	
	職員給与費 a	710千円	714千円	716千円	760千円	
	賞与引当金繰入額 b	57千円	58千円	80千円	58千円	
	退職手当引当金繰入額 c	55千円	54千円	50千円	54千円	
総コスト(①+③)		7,013千円	6,022千円	5,308千円	10,260千円	

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%	40.0%	
		実績（見込）	29.5%	30.1%	29.6%	(40.0%)		
	新体力テスト総合評価（A+B）の割合（小学校）	（単位当たりコスト）	(23,773千円)	(20,007千円)	(17,932千円)	(25,650千円)		
		達成率（見込）	79.7%	79.2%	75.9%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	46.0%	47.0%	48.0%	49.0%	49.0%	
		実績（見込）	38.0%	36.3%	37.1%	(49.0%)		
	新体力テスト総合評価（A+B）の割合（中学校）	（単位当たりコスト）	(18,455千円)	(16,590千円)	(14,307千円)	(20,939千円)		
		達成率（見込）	82.6%	77.2%	77.3%	(100.0%)		
	評価	成果指標（アウトカム指標③）	目標	57.0%	58.0%	60.0%	61.0%	61.0%
			実績（見込）	54.4%	56.2%	53.5%	(61.0%)	
		新体力テスト総合評価（A+B）の割合（高校）	（単位当たりコスト）	(12,892千円)	(10,715千円)	(9,921千円)	(16,820千円)	
			達成率（見込）	95.4%	96.9%	89.2%	(100.0%)	
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目標	69	58	57	57	570
			実績（見込）	73	67	81	(57)	【令和4～R13年度】
		体力アップサポーター派遣校数	（単位当たりコスト）	(96千円)	(90千円)	(66千円)	(180千円)	
			達成率（見込）	105.8%	115.5%	142.1%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目標					
			実績（見込）					
			（単位当たりコスト）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
			達成率（見込）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
		達成率（見込）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準	新体力テスト総合評価（A+B）の割合が各校種のうち1つでも3年連続で前年度実績を下回った場合に見直しを検討						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>専門的な指導力を有する人材を学校へ派遣することで、児童の運動への興味・関心を高め、運動習慣の定着及び新体力テスト測定値向上を図るために本事業は有効である。</p>		<p>「新体力テスト総合評価（A+B）の割合」の目標値について、小学校・高等学校については実績が低下したが、中学校については向上した。 新たに体力アップ実践研究モデル事業を実施し、児童生徒が楽しみながら運動をすることができる授業を周知することで、運動・スポーツの習慣化を促進していく。</p>				
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>専門家会議の委員の意見を踏まえ、体育授業や新体力テストの測定において課題解決に向けた取組を進める学校に効率的に配置を実施している。</p>						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	<p>説明</p> <p>体力アップサポーター専門家会議での意見や事業改善レビューでの「運動に対する内発的な動機づけが重要である」との意見を踏まえ、本県の体力課題に特化したプログラムの実践等、授業改善に取り組むモデル校を選定し、運動を楽しみながら課題解決に向けて能力向上を図ることが出来るか検証するなど、児童生徒の実態に照らした継続的な取組を進めていく。</p>						

事務事業評価調書

事業名	自然学校推進事業				部(局)	教育委員会	
					所管課	義務教育課	
					担当班	初等・中学校教育班	
					連絡先	078-362-3772	
開始年度	昭和63年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金)				実施主体等	市町	
事業目的	学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、児童生徒が人とのふれあい、地域社会への理解を深めるなど、さまざまな活動を実施することにより、心身ともに調和のとれた児童の育成を図る。						
事業概要	小学校5年生を対象に、長期宿泊体験を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる力を育むなど「生きる力」を育成を図るため、自然観察、登山・ハイキング、野外炊事などの集団宿泊活動を実施する。						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和63年度から小学校5年生を対象に5泊6日の期間で実施した。 ・平成3年度から全公立小学校で実施した。 ・平成21年度から事前・事後指導の充実を図りつつ、4泊5日以上の実施とした。 ・平成23年度に市町及び学校現場の事務軽減を図るため、事務手続きを簡素化した定額交付金に変更した。 						
業務フロー	申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付(県)						

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	304,727千円	313,869千円	339,574千円	354,033千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	304,727千円	313,869千円	339,574千円	354,033千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(304,727千円)	(313,869千円)	(339,574千円)	(354,033千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載		345,719千円	344,013千円	341,032千円	354,033千円	
執行率 ((①/②) × 100)		88.1%	91.2%	99.6%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)	従事人員		0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,644千円	1,652千円	1,691千円	1,745千円
	職員給与費	a	1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円
	賞与引当金繰入額	b	114千円	117千円	160千円	117千円
	退職手当引当金繰入額	c	110千円	108千円	100千円	108千円
総コスト (①+③)		306,371千円	315,521千円	341,265千円	355,778千円	

事務事業評価調書

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①） 今住んでいる地域の行事に参加している学校の割合（小学校） （第3期ひょうご教育創造プラン）	目 標	58.1	52.7	57.8		全国平均 を上回る
		実績（見込）	56.7	50.7	56.8		
		（単位当たりコスト）	(5,565千円)	(6,223千円)	(6,008千円)	--	
		達成率（見込）	97.6%	96.2%	98.3%	--	
	成果指標（アウトカム指標②） 地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童の割合（小学校）	目 標				83.5	全国平均 を上回る
		実績（見込）				83.5	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	(4,261千円)	
		達成率（見込）	--	--	--	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指 標	活動指標（アウトプット指標①） 自然学校実施校数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	目 標	738	733	730	725	全校実施
		実績（見込）	738	733	730	(725)	
		（単位当たりコスト）	(415千円)	(430千円)	(467千円)	(491千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	成果指標の目標を3年連続下回った場合、見直しを検討する					
自 己 評	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		学習の場を自然の中に移し、様々な体験活動を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、問題を解決する力など生きる力を育成するために本事業は有効である。		令和5年度は、成果指標の目標である全国平均より1ポイント下回ったが、4泊5日で実施した学校が昨年度よりも増加するなど、各校でプログラム内容を工夫しながら実施したことにより、前年度比6.1ポイント増加した。 今後も「豊かな心」を育成するため、兵庫型「体験教育」を家庭や地域社会と連携しつつ、体系的・継続的に実施していく。		
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		節目に検討委員会を設けてコスト面も含めて評価を行っている。また、キャリア教育の視点からの内容の見直しや事前・事後活動の充実を図りながら、効率的に事業を実施している。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 令和3年度以降は感染防止対策を行いながら4泊5日を基本としながら、宿泊日数は感染状況や地域の実情に合わせて設定していたが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後は4泊5日の市町が増加している。自然学校推進事業の趣旨に基づく充実した活動内容となるよう創意工夫し、学校全体で指導体制を整えて実施する。また、校外学習や自然学校等で活用可能なフィールドバビリオンのモデルコースを作成するとともに、兵庫型「体験教育」の意義や魅力を動画やリーフレットを作成し発信することで事業の充実を図る。						

事務事業評価調書

事業名	環境体験事業				部(局)	教育委員会
					所管課	義務教育課
					担当班	初等・中学校教育班
					連絡先	078-362-3772
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金)				実施主体等	市町
事業目的	自然環境に親しむことは、自然に対する畏怖の念をはじめ、命の大切さ、命のつながり、美しさに感動するところなど精神的な豊かさを得るとともに、生きる力を養うことにつながることから、学習や生活習慣の基礎を身に付ける小学校3年生において、自然にふれあう体験型環境学習を実施する。					
事業概要	小学校3年生を対象に、小学校において命の大切さ等を発展的に学ばせ「生きる力」の育成を図るため、里山、田や畑、水辺など、地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然に触れ合う体験型環境学習を実施する。					
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度から段階的に実施し、平成21年度から全校実施へと拡充した。 平成23年度に市町及び学校現場の事務軽減を図るため、事務手続きを簡素化した定額交付金に変更した。 					
業務フロー	申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付(県)					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	86,907千円	90,826千円	92,034千円	91,015千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	86,907千円	90,826千円	92,034千円	91,015千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(86,907千円)	(90,826千円)	(92,034千円)	(91,015千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		86,907千円	90,826千円	92,034千円	91,015千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,644千円	1,652千円	1,691千円	1,745千円
職員給与費 a		1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円	
賞与引当金繰入額 b		114千円	117千円	160千円	117千円	
退職手当引当金繰入額 c		110千円	108千円	100千円	108千円	
総コスト (①+③)		88,551千円	92,478千円	93,725千円	92,760千円	

事務事業評価調書

	指標名	区 分	3年度 実績	4年度 実績	5年度 実績	6年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①） 今住んでいる地域の行事に参加している学校の割合（小学校） （第3期ひょうご教育創造プラン）	目 標	58.1	52.7	57.8		全国平均 を上回る
		実績（見込）	56.7	50.7	56.8		
		（単位当たりコスト）	(1,631千円)	(1,849千円)	(1,650千円)	--	
		達成率（見込）	97.6%	96.2%	98.3%	--	
	成果指標（アウトカム指標②） 地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童の割合（小学校）	目 標				83.5	全国平均 を上回る
		実績（見込）				(83.5)	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	(1,111千円)	
		達成率（見込）	--	--	--	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指 標	活動指標（アウトプット指標①） 体験型環境学習実施校数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	目 標	738	733	730	725	全校実施
		実績（見込）	738	733	730	(725)	
		（単位当たりコスト）	(125千円)	(128千円)	(128千円)	(128千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	成果指標の目標を3年連続下回った場合、見直しを検討する					
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		自然に触れることによって、自然に対する畏怖の念をはじめ、命の大切さなど、精神的な豊かさを得るとともに「生きる力」を養うために本事業は有効である。		令和5年度は、成果指標の目標である全国平均より1ポイント下回ったが、地域や学校の実情に応じて各学校が創意工夫した取組を計画的に実施し、前年度比6.1ポイント増加した。 今後も「豊かな心」を育成するため、兵庫型「体験教育」を家庭や地域社会と連携しつつ、体系的・継続的に実施していく。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		学校の身近な場所での活動支援のため、県民局や関係機関と連携し、学校の要望に応じた多様なボランティアや地域の支援者の紹介や、各校の児童の実態にあったテーマを設定するなど実施に係るコスト面の効率化を図っている。					
課題・今後の方向性							
<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
説明 <p>児童生徒が地域の文化行事や伝統行事、ボランティア活動等に主体的に参加し、地域の人々とのつながりを深めて地域の魅力を発見する。また、令和6年度設置の兵庫型「体験教育」魅力発信検討会議において、学校・家庭・地域等、社会全体で兵庫型「体験教育」の魅力を共有・発信するとともに、身の回りの自然環境に焦点をあてた工夫した取組など体験内容の見直しを図り、効果的な事業実施に努める。</p>							

事務事業評価調書

事業名	兵庫型「体験教育」を通じた“ふるさと意識”の醸成				部(局)	教育委員会	
					所管課	高校教育課、義務教育課	
					担当班	生徒指導班、初等・中学校教育班	
					連絡先	078-362-3778、078-362-3771	
開始年度	平成10年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金)				実施主体等	兵庫県・市町	
事業目的	子どもたちの豊かな人間性や社会性を培い、自分の果たす役割や必要性を自覚させ学ぶ意欲等を喚起するため、児童生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」を推進し、ふるさと意識の醸成につなげる。						
事業概要	【高校生ふるさと貢献・活性化事業】 地域安全活動や環境保全活動、地域行事への参加、地域災害復旧ボランティア、ふるさとの魅力を体験・伝承に取り組む。 【青少年芸術体験事業(わくわくオーケストラ教室)】 県立芸術文化センター及び同管弦楽団の設立を機に、県内のすべての中学1年生が学校教育の中で、本格的な交響楽団の演奏に親しむ機会を設け、義務教育段階から本格的な交響楽団の演奏に親しむことや関連施設の見学を通して、音楽を愛好する心情を育てるとともに音楽に対する感性を培い、豊かな情操を養う。 【地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業】 県内各団体の協力を得て、県下全公立中学校2年生、市立特別支援学校中学部2年生、義務教育学校後期課程8年生、県立中等教育学校前期課程及び県立大附属中学校2年生が1週間学校を離れ、地域社会の中で様々な体験活動を行う。						
これまでの改善状況	【高校教育課】令和元年度の150周年記念事業の成果をもとに地元企業・自治体等との連携等、事業実施内容を拡充した。 【義務教育課】地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業は、平成23年度に市町及び学校現場の事務軽減を図るため、事務手続きを簡素化した定額交付金に変更した。						
業務フロー	【高校教育課】県 → 全県立高校 【義務教育課】申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		343,611千円	342,339千円	334,373千円	333,723千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	600千円	600千円	600千円	600千円	
		補助金・交付金	302,233千円	306,416千円	304,373千円	303,723千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	40,778千円	35,323千円	29,400千円	29,400千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(123,583千円)	(123,680千円)	(123,680千円)	(123,680千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(220,028千円)	(218,659千円)	(210,693千円)	(210,043千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		358,914千円	342,339千円	334,873千円	333,723千円	
	執行率((①/②) × 100)		95.7%	100.0%	99.9%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	0.4人
			3,290千円	3,302千円	3,382千円	3,488千円	
職員給与費	a	2,841千円	2,854千円	2,862千円	3,040千円		
賞与引当金繰入額	b	229千円	233千円	320千円	233千円		
退職手当引当金繰入額	c	220千円	215千円	200千円	215千円		
総コスト(①+③)		346,901千円	345,641千円	337,755千円	337,211千円		

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0%
	自発的に地域活動やボランティア活動に参加した生徒の割合（高校） （第3期ひょうご教育創造プラン）	実績（見込）	27.7	28.0	34.3	(40.0)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(12,478千円)	(12,344千円)	(9,847千円)	(8,430千円)	
		達成率（見込）	69.3%	70.0%	85.8%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	43.7	40.0	38.0	-	全国平均を上回る
	今住んでいる地域の行事に参加している生徒の割合（中学校） （第3期ひょうご教育創造プラン）	実績（見込）	43.7	40.4	37.8	-	
		（単位当たりコスト）	(7,909千円)	(8,555千円)	(8,935千円)	-	
		達成率（見込）	100.0%	101.0%	99.5%	-	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	76.1	全国平均を上回る
	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う生徒の割合（中学校）	実績（見込）	-	-	-	76.1	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	(4,431千円)	
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）	目 標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	
「わくわくオーケストラ教室」に参加して良かったと答えた生徒の割合	実績（見込）	98.4	98.0	96.7	(100.0)		
	（単位当たりコスト）	(3,513千円)	(3,527千円)	(3,493千円)	(3,372千円)		
	達成率（見込）	98.4%	98.0%	96.7%	(100.0%)		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	147校	147校	147校	147校	全校実施
	高校生ふるさと貢献活動事業の実施校数	実績（見込）	147校	147校	147校	(147)校	
		（単位当たりコスト）	(2,351千円)	(2,351千円)	(2,298千円)	(2,294千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	100.0	100.0	100.0	100.0	全校実施
	トライやる・ウィークの公立中学校の実施割合（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	実績（見込）	100.0	100.0	100.0	100.0	
		（単位当たりコスト）	(3,456千円)	(3,456千円)	(3,378千円)	(3,372千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	43,418	46,557	47,836	47,290	全生徒数
	「わくわくオーケストラ教室」に参加した公立中学校1年生全生徒数	実績（見込）	21,172	41,075	42,335	(47,290)	
		（単位当たりコスト）	(16千円)	(8千円)	(8千円)	(7千円)	
		達成率（見込）	48.8%	88.2%	88.5%	(100.0%)	
終期設定	有（ ） ・ （無）						
改善基準	全アウトカム指標が目標に達したら見直しを図る。						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的评价）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		生徒一人一人が地域社会の一員としての自覚や態度を醸成し、豊かな人間性の涵養を図るため、生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」を通して、これからの社会を担う創造力や感性豊かな人材の育成に寄与している本事業は有効である。		アウトカム指標①については、令和5年度は、成果目標を5.7%下回ったが、学校行事等で行っているボランティア活動等を充実させ、自発的な活動へつなげる取組を工夫したことにより前年度比6.3%増加した。 アウトカム指標②・③については、成果目標に近い実績となっているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、児童生徒が本物に触れる機会が減少するとともに、人と人とのつながりも希薄となったため、兵庫型「体験教育」の意義や魅力について見つけ直し、学校・家庭・地域等、社会全体で取組の充実を図っていく必要がある。 兵庫型「体験教育」を通じて、児童生徒が地域の文化行事や伝統行事、ボランティア活動等に主体的に参加し、地域の人々とのつながり、感謝の心やふるさとへの愛着心を育み、地域の魅力を発見する取組を充実させることが重要である。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		高校生ふるさと貢献・活性化事業においては、大学や民間企業と連携した大学での講座や大学教員等による高校での講座、講演会等、地域人材を活用し実施している。 また、青少年芸術体験事業では演奏会の日程を調整し集中開催する等によりコストを抑える等効率的に実施している。				
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明 高等学校における「ふるさと貢献・活性化事業」等、中学校における「トライやる・ウィーク」等において、新型コロナウイルス感染症による影響等により、これまでの取組が形骸化したり、事業の意義の継承が難しくなったりすることが懸念されることから、魅力発信検討会議を立ち上げ、取組の意義や魅力について見つけ直し、学校・家庭・地域等、社会全体で共有・発信することで、今後の取組の充実を図る。今後も引き続き、発達段階に応じた兵庫型「体験教育」を実施し、子ども達の人間性や社会性を培い、豊かな心を育成してい						
価							

事務事業評価調書

事業名	部活動指導員配置事業（H29～R3運動部活動活性化推進事業）				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	体育保健課
					担当班	学校体育班
					連絡先	078-362-3787
開始年度	平成29年度	終了年度		関連計画等	第4期ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県教育委員会 市町組合教育委員会
事業目的	県立学校の部活動指導を担当する教員の業務負担軽減や、専門的な技術指導を受けられない生徒のため、部活動の指導や大会引率等が単独でできる部活動指導員を配置する。					
事業概要	①顧問用務及び専門的技術指導 ②生徒が主体的に部活動に取り組むことができる資質の育成 ③教職員・研修資料「いきいき運動部活動（4訂版）」及び「文化部活動の在り方に関する方針」内容の周知徹底					
これまでの改善状況	平成29年度～ モデル事業として開始 平成30年度～ モデル事業での課題等を精査し、配置校数を増加 令和4年度～ 運動部活動に加え、文化部活動も対象とし、教員の負担軽減を促進					
業務フロー	県立学校 県立学校希望調査（4月）→ 本課にて部活動指導員の派遣決定（5月～）→ 事業実施 →事業報告（翌年3月）					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	42,555千円	44,819千円	43,081千円	14,884千円	
	経費内訳	報酬・賃金	798千円	12,436千円	12,436千円	12,728千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	28,381千円	30,242千円	28,504千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	
		その他	13,376千円	2,141千円	2,141千円	2,156千円
	（財源内訳）	（国庫）	(14,188千円)	(15,121千円)	(14,252千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(28,367千円)	(29,698千円)	(28,829千円)	(14,884千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		47,478千円	44,819千円	44,819千円	14,884千円
	執行率（(①/②)×100）		89.6%	100.0%	96.1%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			822千円	826千円	846千円	872千円
職員給与費 a		710千円	714千円	716千円	760千円	
賞与引当金繰入額 b		57千円	58千円	80千円	58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円	54千円	50千円	54千円	
総コスト（①+③）		43,377千円	45,645千円	43,927千円	15,756千円	

事務事業評価調書

事業名	教職員勤務時間適正化事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	教職員企画課	
					担当班	業務改善班	
					連絡先	078-362-3752	
開始年度	平成30年度	終了年度		関連計画等	第4期ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等		
事業目的	教職員の超過勤務の縮減や業務の負担軽減を図るため、授業準備等を担う県立学校業務支援員、スクール・サポート・スタッフの配置、ICTの活用及び業務改善モデル実践研究による業務の効率化等の取組により、教職員の勤務時間の適正化を推進する。						
事業概要	<p>教職員の超過勤務の縮減や業務の負担軽減のため、外部人材の配置及びICTを活用し、校務の効率化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部人材の配置：県立学校→業務支援員、市町立学校→スクール・サポート・スタッフ ICTの活用：県立学校に留守番電話の設置・活用、統合型校務支援システム、デジタル採点システム、服従システム、学校徴収金徴収・管理システムや旅費システム等の導入 業務改善モデル実践研究：小学校・中学校・高等学校各1校で、業務改善モデル校を設定し、学校訪問及び外部講師の講習等にて業務改善に受けた取組を支援する。 						
これまでの改善状況	<p>令和2年度のみ 新型コロナウイルス感染症にかかる国補正予算（全額国庫）を活用し、県立学校業務支援員を全校配置、スクール・サポート・スタッフを6CL以上の市町立学校に配置</p> <p>令和2年7月～ デジタル採点システムの導入</p> <p>令和4年1月～ 服従システムの導入</p> <p>令和5年4月～ 希望する全小中学校にスクール・サポート・スタッフの配置を拡充 学校業務改善のための支援・助言をもらうために経営コンサルタントに委託</p> <p>令和6年4月～ 学校徴収金徴収・管理システムや旅費システム等の導入 業務改善プロジェクトチームの設置及びモデル校への支援</p>						
業務フロー	<p>[外部人材] 公募・人選（3月）</p> <p>[ICT] 事務局：該当校にシステム導入 学校：システムの活用・運用</p> <p>[業務改善モデル実践研究] 事務局：プロジェクトチームの設置、学校訪問等による指導助言 モデル校：プロジェクトチームの設置</p>						
事業に要するコスト	区分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		98,258千円	113,614千円	211,474千円	294,065千円	
	経費内訳	報酬・賃金	59,032千円	61,021千円	90,867千円	113,268千円	
		委託料			997千円		
		補助金・交付金	34,821千円	38,332千円	114,085千円	165,060千円	
		貸付金					
		その他	4,405千円	14,261千円	5,525千円	15,737千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(32,661千円)	(36,147千円)	(67,916千円)	(91,921千円)	
		(特定)					
		(起債)					
		(一般財源)	(65,597千円)	(77,467千円)	(155,293千円)	(202,144千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		98,258千円	113,614千円	238,863千円	294,065千円	
	執行率（(①/②)×100）		100.0%	100.0%	88.5%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.1人 822千円	従事人員 0.1人 826千円	従事人員 0.1人 846千円	従事人員 0.1人 872千円	
	職員給与費 a	710千円	714千円	716千円	760千円		
	賞与引当金繰入額 b	57千円	58千円	80千円	58千円		
	退職手当引当金繰入額 c	55千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト（①+③）		99,080千円	114,440千円	212,320千円	294,937千円		

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	0	0	0	0	0%
		実績（見込）	35.5%	32.9%	32.6%	(0%)	
		超過勤務時間が月45時間を超過する教員の割合（%）					
		（単位当たりコスト）	(279,099千円)	(347,842千円)	(651,288千円)	#DIV/0!	
		達成率（見込）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		達成率（見込）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
達成率（見込）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	152	152	153	154	—
		実績（見込）	152	152	153	(154)	
		県立学校業務支援員配置状況					
		（単位当たりコスト）	(652千円)	(753千円)	(1,388千円)	(1,915千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	40	40	831	826	—
		実績（見込）	40	40	654	(748)	
		スクール・サポート・スタッフ配置状況					
		（単位当たりコスト）	(2,477千円)	(2,861千円)	(325千円)	(394千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	78.7%	(90.6%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
（単位当たりコスト）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
達成率（見込）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	超過勤務時間が月45時間を超過する教員の割合が3年連続で全国平均を上回った場合に見直しを検討する。					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など <input checked="" type="checkbox"/> 効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	県立学校業務支援員やスクールサポートスタッフ等の多様な人材の活用は教職員の超過勤務削減や業務の負担軽減に寄与している。 外部人材の配置では、国庫補助金の活用により、財源確保に努めるとともに、サービスシステムや校務支援システム、デジタル採点システム等ICTの活用により、業務改善を図っている。	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、教育活動等の規制が大幅に緩和されたものの、スクールサポートスタッフの希望する全市町立学校への配置の拡充、県立学校業務支援員の配置時間数の拡充等による業務の負担軽減が図られ、超過勤務時間については前年度実績より減少した。このことは、本事業の効果があつたものと考えている。 しかし、依然として教員の超過勤務時間は多いことから削減に向けて更なる取組の推進していく。				
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明	全県立学校への業務支援員の配置及び配置時間数の拡充、希望する全市町立学校へのスクール・サポート・スタッフの配置により、一定の効果が出ている。 また、令和5年度に実施した業務改善モデル事業での、業務改善モデル校の調査結果を踏まえて、今年度は、県教委及びモデル校でのプロジェクトチームの設置や県教委による学校訪問等による指導助言等を実施し、効果検証及び分析を行い、他の学校へも展開が図られるよう検討を行うとともに、更に教職員の業務の負担軽減を図る取組の検討していく。					

事務事業評価調書

事業名	外国人児童生徒のための学習支援事業				部(局)	教育委員会事務局		
					所管課	高校教育課		
					担当班	教育指導班		
					連絡先	078-362-9444		
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県		
事業目的	全日制高等学校で学ぶ意欲があるにもかかわらず、渡日間もなく日本語運用能力やコミュニケーション能力が十分でない外国人生徒を対象に、入学者選抜方法の工夫、入学後の学習支援を行う特別枠選抜を実施することにより、学習機会の充実を図る。							
事業概要	特別入学実施校において、日本語運用能力やコミュニケーション能力が不十分な生徒に対して、外国人支援コーディネーター等を配置							
これまでの改善状況	・平成28年度 モデル校3校で、適切な支援体制のあり方や支援員等の効果的な配置方法確立 ・令和元年度 実施校数を5校に拡大及び第1志望校以外にも複数校を志望できる選抜制度変更							
業務フロー	<div style="text-align: center;"> <div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 50px;">兵庫県</div> <div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 5px;">特別入学実施校</div> </div> <p style="text-align: center;">外国人支援コーディネーター等を配置 (実施校5校に配置)</p>							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		29,113 千円	19,851 千円	19,851 千円	19,851 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	26,438 千円	18,027 千円	18,027 千円	18,027 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	2,675 千円	1,824 千円	1,824 千円	1,824 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(29,113千円)	(19,851千円)	(19,851千円)	(19,851千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		29,113 千円	19,851 千円	19,851 千円	19,851 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人
				0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		職員給与費 a	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		賞与引当金繰入額 b	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
総コスト (①+③)		29,113 千円	19,851 千円	19,851 千円	19,851 千円			

事務事業評価調書

指標名		区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	15	15	15	9	各年度に卒業する全生徒
	高校卒業後に、進学、就職を実現した生徒数	実績（見込）	10	10	15	(9)	
		(単位当たりコスト)	(2,911千円)	(1,985千円)	(1,323千円)	(2,206千円)	
		達成率（見込）	66.7%	66.7%	100.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)					
		達成率（見込）					
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)					
		達成率（見込）					
指 標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	15	15	15	15	15
	特別枠を設置する県立高校に入学し、支援を受けた生徒数【地域創生戦略推進に係るアクションプラン】	実績（見込）	15	9	15	(15)	
		(単位当たりコスト)	(1,941千円)	(2,206千円)	(1,323千円)	(1,323千円)	
		達成率（見込）	100.0%	60.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)					
		達成率（見込）					
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)					
		達成率（見込）					
終期設定	有（ ） ・ （無）						
改善基準	志願者数が大幅に増減した場合は見直しを実施する。						
自 己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 学習意欲や学力を有するにもかかわらず日本語能力が十分ではないため、全日制高校に進学することが難しい外国人生徒の学習機会の充実が必要であり、進路選択の幅を広げる方策となっている。		コロナウイルス感染症が法律上5類に変更となり、入出国の条件が緩和されたことで志願者数も増加している。令和5年度は安定した支援を実施することができ、対象生徒全員が進学・就職を達成した。今後も外国人生徒の学習機会の充実のため、支援を継続していく。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 外国籍の志願者が多い神戸・阪神・東播磨・西播磨地区に絞って、外国人の特別枠を設けている。					
評 価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 授業のみではなく放課後等での更なる支援等、引き続き外国人生徒の学習機会の充実を図るため、これまで培ってきた知見を集約し、生徒それぞれの日本語能力の程度や背景など実態にあわせた柔軟な事業実施を行っていく。						
備 考							

事務事業評価調書

事業名	「ひょうごの達人」招聘事業				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	高校教育課
					担当班	教育指導班
					連絡先	078-362-3898
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	職業に関する学科を設置する県立高等学校を対象に実習や課題研究等の実技指導に各学校の実態に応じた専門家を招聘し、教育課程に位置づけた計画的・実践的な指導を通して、生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援し、職業学科をもつ高校における特色づくりを推進する。					
事業概要	生徒に対して実技指導、検定試験等の指導を実施 教員を対象とした高度技能伝承研修会を実施					
これまでの改善状況	・平成19年度 職業学科を設置する全日制高校20校で実施 ・平成25年度 定時制高校も対象とし、22校で実施					
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;">兵庫県</div> <div style="font-size: 24px; margin-right: 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">職業学科を設置する県立高校</div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 5px;"> <small>職業学科を設置する22校に専門家を配置 <small>※各校の特色に応じ造園や簿記、調理等の専門家を招聘</small></small> </p>					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	7,504千円	7,504千円	7,504千円	7,504千円	
	経費内訳	報酬・賃金	7,504千円	7,504千円	7,504千円	7,504千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(7,504千円)	(7,504千円)	(7,504千円)	(7,504千円)
	予算額② <small>※精算補正前の予算を記載</small>		7,504千円	7,504千円	7,504千円	7,504千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		1,644千円	1,652千円	1,691千円	1,745千円	
職員給与費 a		1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円	
賞与引当金繰入額 b		114千円	117千円	160千円	117千円	
退職手当引当金繰入額 c		110千円	108千円	100千円	108千円	
総コスト (①+③)		9,148千円	9,156千円	9,195千円	9,249千円	

事務事業評価調書

指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
成果指標（アウトカム指標①） 将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合（第3期ひょうご教育創造プラン指標）	目 標	68.0%	69.0%	70.0%	70.0%	70.0%
	実績（見込）	68.9%	67.5%	66.5%	(70.0%)	【R6年度】
	(単位当たりコスト)	(133 千円)	(136 千円)	(138 千円)	(132 千円)	
	達成率（見込）	101.3%	97.8%	95.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）	目 標					
	実績（見込）					
	(単位当たりコスト)					
	達成率（見込）					
成果指標（アウトカム指標③）	目 標					
	実績（見込）					
	(単位当たりコスト)					
	達成率（見込）					
活動指標（アウトプット指標①） 実施校数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	目 標	22校	22校	22校	22校	全校
	実績（見込）	22校	22校	22校	22校	
	(単位当たりコスト)	(416 千円)	(416 千円)	(418 千円)	(420 千円)	
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
	実績（見込）					
	(単位当たりコスト)					
	達成率（見込）					
活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
	実績（見込）					
	(単位当たりコスト)					
	達成率（見込）					
終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	職業学科を設置する学校数の増減により実施状況を検討する					
自	評価の視点	評価				目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 生徒の高度な資格取得やスキルアップの支援、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のために必要な事業であり、各分野の専門家を通して、職業学科を設置する高校と地域企業等との人材育成への相互理解や連携・信頼関係の構築している。				将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合は伸び悩んでいるが、実施校の生徒は専門性の高い知識・技術を習得し、資格試験の合格等、成果を上げている。引き続き職業学科をもつ全校で事業を実施するとともに、教員向け研修会等の内容を精選し改善していく。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 専門家を招聘して技能伝承研修会を実施したり、優れた技能を有する社会人を特別非常勤講師（会計年度任用職員）として採用することで人件費等コスト面の抑制を図っている。				
評	課題・今後の方向性					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 生徒が自己の在り方・生き方を考え主体的に進路が選択できるよう、専門家招聘など各種資格取得や検定試験合格に向け取組のさらなる充実を図るとともに、教職員に対してキャリア教育の重要性や意義を広く周知し、課題研究等の発展した授業に対応できる力を養成するため教職員研修の内容精選を検討する。					
価						

事務事業評価調書

事業名	スクールカウンセラー配置事業				部(局)	教育委員会
					所管課	義務教育課
					担当班	生徒指導班
					連絡先	078-362-3773
開始年度	平成13年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	<p>「心の専門家」であるスクールカウンセラーを公立小中学校に配置し、子どもたちの心の相談に当たることにより、問題行動等の未然防止や早期発見・早期解決を図るなど、児童生徒の問題行動等の課題解決に資する。</p>					
事業概要	<p>県内全公立中学校253校及び小学校143校にスクールカウンセラーを拠点配置する。</p>					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	<p>県が任用し、各学校に配置</p>					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
事業に要するコスト	事業費①	474,365 千円	468,319 千円	470,429 千円	474,714 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	420,450 千円	410,370 千円	439,735 千円	420,090 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	53,915 千円	57,949 千円	30,694 千円	54,624 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(160,953千円)	(158,087千円)	(160,197千円)	(157,135千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(313,412千円)	(310,232千円)	(310,232千円)	(317,579千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		468,485 千円	463,732 千円	463,732 千円	474,714 千円	
	執行率 ((①/②) ×100)		101.3%	101.0%	101.4%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)	従事人員		0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
				1,644 千円	1,652 千円	1,691 千円	1,745 千円
職員給与費		a	1,420 千円	1,427 千円	1,431 千円	1,520 千円	
賞与引当金繰入額		b	114 千円	117 千円	160 千円	117 千円	
退職手当引当金繰入額		c	110 千円	108 千円	100 千円	108 千円	
総コスト (①+③)		476,009 千円	469,971 千円	472,120 千円	476,459 千円		

事務事業評価調書

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 不登校児童数の割合（小学校）	目標	1.32	1.72	R6.10公表	R7.10公表	全国平均を下回る
		実績（見込）	1.32	1.80	R6.10公表	R7.10公表	
		（単位当たりコスト）	(356,039千円)	(262,289千円)	-	-	
		達成率（見込）	100.0%	104.7%	-	-	
	成果指標（アウトカム指標②） 不登校生徒数の割合（中学校）	目標	5.26	6.27	R6.10公表	R7.10公表	全国平均を下回る
		実績（見込）	5.82	7.06	R6.10公表	R7.10公表	
		（単位当たりコスト）	(80,751千円)	(66,873千円)	-	-	
		達成率（見込）	90.4%	(88.8%)	-	-	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） スクールカウンセラーの小学校への配置校数	目標	134	134	134	143	全公立小学校への配置
		実績（見込）	134	134	134	(143)	
		（単位当たりコスト）	(3,507千円)	(3,523千円)	(3,523千円)	(3,332千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	不登校児童生徒の割合が、3年連続全国平均を上回った場合は見直しを検討する					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	中学校に配置したスクールカウンセラーが中学校校区内の小学校からの相談用務にも対応することになっているが、不登校や問題行動等の増加や低年齢化が進む中で、小学校にも配置を拡充して児童生徒等の相談件数の増加に対応しており、児童生徒の相談体制の充実を図る本事業は有効である。		小中学校における不登校児童数の割合は全国的にも年々増加しており、小中学校ともに全国の不登校児童生徒の割合を上回っているため、スクールカウンセラーの拡充や校内支援センターの開設、不登校支援員の配置など、改善を図る必要がある。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	スクールカウンセラーは各校において年間2回以上教職員向けのカウンセリングマインド研修を実施するなど、国庫補助事業を活用し、効率的に職員研修を実施している。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 不登校児童生徒数は、小・中学校で増加傾向にあり、学校は児童生徒のストレス状況の変化等、些細なサインを見逃さないよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家や関係機関等との連携を強化する必要があることから、令和6年度はスクールカウンセラーの配置を拡充し、不登校児童生徒支援員との連携を図りながら、組織的・計画的な支援の充実に努めていく。 }						

事務事業評価調書

事業名	高校生心のサポートシステム				部(局)	教育委員会事務局		
					所管課	高校教育課		
					担当班	高校生徒指導班		
					連絡先	078-362-3778		
開始年度	平成13年度	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県		
事業目的	高校生のいじめ等の問題行動及び、不登校等の課題に対応し、心の教育をより一層推進するため、専門家によるカウンセリング機能を強化する。							
事業概要	全県立高等学校等の生徒に対して、カウンセリングを受けられる体制を整備							
これまでの改善状況	平成25年度 配置回数を月1回から週1回に拡充							
業務フロー	<p style="text-align: center;">キャンパスカウンセラーの配置回数の決定・</p> <div style="text-align: center;"> </div> <p style="text-align: center;">事業実施。実施後、報告書の提出</p>							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		69,381千円	69,381千円	69,381千円	69,381千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	69,381千円	69,381千円	69,381千円	69,381千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(69,381千円)	(69,381千円)	(69,381千円)	(69,381千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		69,381千円	69,381千円	69,381千円	69,381千円		
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
				822千円	826千円	846千円	872千円	
	職員給与費 a	710千円	714千円	716千円	760千円			
	賞与引当金繰入額 b	57千円	58千円	80千円	58千円			
	退職手当引当金繰入額 c	55千円	54千円	50千円	54千円			
総コスト(①+③)		70,203千円	70,207千円	70,227千円	70,253千円			

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1.90%	1.90%	1.90%	R7.10公表	全国平均を下回る
	不登校生徒数の割合（高校） 【第3期ひょうご教育創造プラン 現状データ】 ※県内公立高校生数	実績（見込）	1.20%	1.50%	R6.10公表	R7.10公表	
		（単位当たりコスト）	(59,194千円)	(47,387千円)	-	-	
		達成率（見込）	158.3%	126.7%	-	-	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
指 標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	147	147	147	147	全県立高校
	キャンパスカウンセラーの県立 高等学校への配置校数	実績（見込）	147	147	147	(147)	
		（単位当たりコスト）	(478千円)	(478千円)	(478千円)	(478千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
標	終期設定	有（ ） ・ (無)					
	改善基準	不登校生徒数の全国平均を下回るように適宜見直しを図る。					
自 己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	いじめや非行に係る加害及び被害生徒の立ち直りの支援、不登校生徒の再登校支援等、学校における様々な問題への対応について専門家の助言を得ながら、問題行動への対応や生徒の心のケアが図られ、生徒の健全な育成に貢献している。		不登校生徒数の割合は全国平均を下回っており、目標は達成しているものの、令和2年度から増加傾向が続いており、楽観視できない状況である。不登校生徒数を減らせるよう、キャンパスカウンセラー等と連携し、速やかに対応できる支援体制を充実させる等、チーム学校としての対応を強化していく。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	生徒の心身の健康問題の複雑化や多様化に伴い、各校の実情を踏まえ、効果的かつ効率的な配置となるよう検討し、さらにはいじめ対応チームの一員としての一翼を担う等経費の効率的な執行を行っている。					
	課題・今後の方向性						
評 価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	不登校生徒数の割合は全国平均を下回っているものの、令和2年度から増加傾向が続いている。不登校の要因として主たるもののうち、無気力、不安が最も多いため、キャンパスカウンセラー等を有効に活用し、教員と情報共有を図りながら、チーム学校として、家庭への働きかけや支援等を一層充実させていく。また、「ひょうご不登校対策プロジェクト」を立ち上げ、県、教育事務所、市町教育委員会や学校がそれぞれの体制を整え、総合的に取組を進めていくこととしている。キャンパスカウンセラー等の専門家によるカウンセリング機能を強化することで、いじめ等の問題行動にも対応し、心の教育をより一層推進していく。					

事務事業評価調書

事業名	市町スクールソーシャルワーカー配置補助				部(局)	教育委員会
					所管課	義務教育課
					担当班	生徒指導班
					連絡先	078-362-3773
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童生徒の置かれた様々な環境の問題に対して、学校だけでは解決困難なケースについて、関係機関等との連携・調整や働きかけにより早期の解決を図るため、社会福祉士や精神保健福祉士の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒や保護者の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用して子どもたちが安心して学べる環境を実現する。					
事業概要	学校だけでは解決困難なケースについて、福祉の視点から改善を図るため、指定都市、中核都市を除く市町の全中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置する。					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付(県)					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	44,635千円	44,208千円	44,871千円	45,769千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	44,635千円	44,208千円	44,871千円	45,769千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(19,983千円)	(14,736千円)	(14,957千円)	(15,255千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(24,652千円)	(29,472千円)	(29,914千円)	(30,514千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		54,315千円	45,916千円	45,645千円	45,769千円
	執行率((①/②)×100)		82.2%	96.3%	98.3%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,644千円	1,652千円	1,691千円	1,745千円
		職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円
賞与引当金繰入額 b		114千円	117千円	160千円	117千円	
退職手当引当金繰入額 c		110千円	108千円	100千円	108千円	
総コスト(①+③)		46,279千円	45,860千円	46,562千円	47,514千円	

事務事業評価調書

	指標名	区 分	3年度 実績	4年度 実績	5年度 実績	6年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①） 不登校生徒数の割合（中学校）	目 標	5.26	6.27	R6.10公表	R7.10公表	全国平均を 下回る
		実績（見込）	5.82	7.06	R6.10公表	R7.10公表	
		（単位当たりコスト）	(7,952千円)	(6,496千円)	--	--	
		達成率（見込）	90.4%	88.8%	--	--	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指 標	活動指標（アウトプット指標①） スクールソーシャルワーカー配置校区 数	目 標	171	167	166	166	全公立中学 区への配置
		実績（見込）	171	167	166	(166)	
		（単位当たりコスト）	(271千円)	(275千円)	(280千円)	(286千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	市町スクールソーシャルワーカー配置補助の申請校数が、全中学校区（政令市・中核市を除く）の半数を下回った場合は補助事業の見直しを検討する					
自 己 評 価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	社会福祉士等の資格を有する者をスクールソーシャルワーカーとして配置し、学校と福祉関係機関との連携、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等を行い、児童生徒の置かれた環境を改善・支援する本事業は有効である。		中学校における不登校児童数の割合は全国の割合を上回っている。複雑化する学校の諸課題に対して、学校だけでは解決困難な児童生徒の問題等の相談件数も多くあり、関係機関等との連携・調整や働きかけにより状況を改善するため、引き続き当事業を実施していく。			
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	スクールソーシャルワーカーの配置にあたっては、国庫補助事業を活用し、政令市、中核市を除く全中学校に県補助金を活用した配置ができている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
備	説明	学校で起きている児童生徒の問題は多様化している中、不登校児童生徒数は増加が続いているため、スクールソーシャルワーカーが令和6年度配置される不登校児童生徒支援員との連携により児童生徒の理解を深めるとともに、福祉の視点から様々な関係機関と連携を推進し、学校だけでは解決が困難な事案についても、効果的な支援を行っていく。					

事務事業評価調書

事業名	インクルーシブ教育システム推進事業				部(局)	教育委員会	
					所管課	特別支援教育課	
					担当班	教育推進班	
					連絡先	078-362-3774	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	特別支援学校において医療的ケアの必要な幼児児童生徒が学ぶことができる安全・安心な教育環境整備を行うために、在籍する県立特別支援学校に、医療機関から医療的ケア指導医を派遣し、当該幼児児童生徒の医行為を行う看護師を配置する。さらに、高度な医療的ケアに対応するため、教育、福祉、医療の関係機関などから構成される運営協議会を設置し、教育委員会として域内の実施体制の構築を図る。						
事業概要	日常的にたんの吸引や経管栄養等の医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の教育の充実を図るため、県立特別支援学校に医療的ケア指導医を派遣するとともに看護師を配置する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	直執行						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		85,656千円	92,156千円	93,750千円	112,278千円	
	経費内訳	報酬・賃金	70,375千円	78,957千円	81,902千円	94,758千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	15,281千円	13,199千円	11,848千円	17,520千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(24,595千円)	(34,482千円)	(29,961千円)	(36,130千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(61,061千円)	(57,674千円)	(63,789千円)	(76,148千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		88,551千円	92,156千円	92,063千円	112,278千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		96.7%	100.0%	101.8%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			822千円	826千円	846千円	872千円	
職員給与費	a	710千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	57千円	58千円	80千円	58千円		
退職手当引当金繰入額	c	55千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト (①+③)		86,478千円	92,982千円	94,596千円	113,150千円		

	指標名	区 分	3年度 実績	4年度 実績	5年度 実績	6年度 目標	最終目標 【年度】	
評 価	成果指標（アウトカム指標①） 個別の教育支援計画の引継割合 （第3期ひょうご教育創造プラン）	目 標	90.0	95.0	100.0	100.0	100	
		実績（見込）	93.6	94.6	94.0	100.0	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	(993千円)	(1,000千円)	(1,204千円)	(1,132千円)		
		達成率（見込）	104.0%	99.6%	94.0%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		達成率（見込）						
	価 値	成果指標（アウトカム指標③）	目 標					
			実績（見込）					
			（単位当たりコスト）					
			達成率（見込）					
指 標	活動指標（アウトプット指標①） 医療的ケアの必要な幼児児童生徒に対 する看護師の配置割合（%）	目 標	100	100	100	100	対象幼児児童 生徒のいる学 校全校に配置	
		実績（見込）	100	100	100	(100)		
		（単位当たりコスト）	(930千円)	(946千円)	(1,132千円)	(1,132千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
	指 標	活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
			実績（見込）					
			（単位当たりコスト）					
			達成率（見込）					
	指 標	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
			実績（見込）					
			（単位当たりコスト）					
			達成率（見込）					
標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準	個別の教育支援計画の引継割合が90%を下回る場合に見直しを図る。						
自 己 評 価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	医療的ケアの必要な幼児児童生徒のいる学校への看護師配置について、目標である全校配置を達成しており、幼児児童生徒が安心して学校生活を送るために必要である。		個別の教育支援計画等を引き継いだ生徒の割合は長期的には上昇傾向にあり、組織的な引継ぎの仕組みは整いつつあるものの、引継ぎを必要とするすべての生徒で引き継がれていない現状がある。 特別支援教育の充実に向けた教育環境整備を推進するため、個別の教育支援計画等の引継の必要性や効果について周知し、保護者等の理解促進を図る。				
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	特別支援教育の充実に向けた教育環境整備を推進するため、特別な教育的支援を必要とする生徒の情報が進学先に確実に引き継がれるよう、作成したガイドラインを用いて一層の周知を図るとともに、引き継ぎしやすいよう個別の教育支援計画の内容を検討していくなど、組織的な引き継ぎの仕組みについても検討していく。						
価 値								

事務事業評価調書

事業名	教育副読本のデジタル化および家庭・地域での活用促進（教育副読本配布事業）				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	義務教育課・教育企画課	
					担当班	初等・中学校教育班・教育企画班	
					連絡先	078-362-3772・078-362-3214	
開始年度	平成9年度	終了年度	—	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	人間尊重の精神や生命に対する畏敬の念を培うとともに、人間としてよりよく生きるための基盤となる道徳性の育成や、阪神淡路大震災を語り継ぎ、激甚化する気象災害等から自らの生命を守る能力、共生を育む心の育成を行うために、効果的な副読本を作成し、指導体制の充実や家庭・地域との連携の推進し、豊かな心の育成を図る。						
事業概要	兵庫ゆかりの著名人からのメッセージや地域の伝統文化、阪神淡路大震災の被災県としての経験等、教科書には載っていない兵庫県ならではの地域に根ざした、兵庫の道徳教育・防災教育の充実を図るため、教育副読本を作成・配布し、学校教育活動全体を通じて活用するとともに、家庭での有効活用も促進することで、児童生徒の豊かな情操や規範意識、他者への思いやりの心を育成する。						
これまでの改善状況	平成22年度：道徳教育副読本の発行 平成23・24年度：防災教育副読本の改訂 令和4・5年度：防災教育副読本の改訂				副読本	道徳教育副読本	防災教育副読本
					配布対象	個人	学校
業務フロー	令和5年度 小学校低学年版完成 令和6年度 小学校高学年版完成 令和7年度 中学校版完成 令和8年度 高等学校版完成				種類	小学校低学年用 小学校中学年用 小学校高学年用 中学校用	小学校低学年用 小学校高学年用 中学校用 高等学校用
					作成部数	約19万部	約29万部
					作成・配布	毎年度	H23・H24 (改訂時)

区分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	12,000千円	12,000千円	17,973千円	17,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	5,973千円	5,500千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	12,000千円	12,000千円	12,000千円	12,000千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(12,000千円)	(12,000千円)	(17,973千円)	(17,500千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,000千円	13,000千円	17,973千円	17,500千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	92.3%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,644千円	1,652千円	1,691千円	1,745千円
	職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円	
賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	160千円	117千円		
退職手当引当金繰入額 c	110千円	108千円	100千円	108千円		
総コスト (①+③)		13,644千円	13,652千円	19,664千円	19,245千円	

事務事業評価調書

指標名		区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標	60	65	70	70	70
		実績(見込)	38.4	41.6	38.8	R7.3公表予定	【R6】
	地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合(小学校)	(単位当たりコスト)	(355千円)	(328千円)	(507千円)	---	
		達成率(見込)	64.0%	64.0%	55.4%	---	
	成果指標(アウトカム指標②)	目標	45	50	55	55	55
		実績(見込)	22.8	24.3	25.1	R7.3公表予定	【R7】
	地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合(中学校)	(単位当たりコスト)	(598千円)	(562千円)	(783千円)	---	
		達成率(見込)	50.7%	48.6%	45.6%	---	
	成果指標(アウトカム指標③)	目標	76.9	79.3	83.5	84.1	全国平均
	自分には良いところがあると思う生徒の割合(小学校)	実績(見込)	77.1	78.2	83.2	83.5	を上回る
		(単位当たりコスト)	(177千円)	(175千円)	(236千円)	(230千円)	
		達成率(見込)	100.3%	98.6%	99.6%	(99.3%)	
成果指標(アウトカム指標④)	目標	76.2	78.5	80.0	83.3	全国平均	
自分には良いところがあると思う生徒の割合(中学校)	実績(見込)	76.5	78.0	79.6	83.0	を上回る	
	(単位当たりコスト)	(178千円)	(175千円)	(247千円)	(232千円)		
	達成率(見込)	100.4%	99.4%	99.5%	(99.6%)		
活動指標(アウトプット指標①)	目標	100	100	100	100	100%	
「兵庫の防災教育」の推進を図るため、県内公立学校における教育活動での防災教育副読本の活用率	実績(見込)						
	(単位当たりコスト)	---	---	---	---		
	達成率(見込)	0.0%	0.0%	0.0%	(0.0%)		
活動指標(アウトプット指標②)	目標	6	6	6	6	6時間確保	
子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間授業時間(小学校)	実績(見込)	6.3	6.2	6.1	(6)		
	(単位当たりコスト)	(2,166千円)	(2,202千円)	(3,224千円)	(3,208千円)		
	達成率(見込)	105.0%	103.3%	101.7%	(100.0%)		
活動指標(アウトプット指標③)	目標	6	6	6	6	6時間確保	
子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間授業時間(中学校)	実績(見込)	6.2	6.2	6.2	(6)		
	(単位当たりコスト)	(2,201千円)	(2,202千円)	(3,172千円)	(3,208千円)		
	達成率(見込)	103.3%	103.3%	103.3%	(100.0%)		
終期設定	有()・(無)						
改善基準	防災副読本の電子化の導入による効果検証も踏まえ、教育的効果の観点から、教育副読本の電子化の拡充について検討する						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	道徳教育副読本は、子どもたちが郷土に誇りを持つとともに、自己の生き方について考えることができる教材として、計画的に活用している。防災教育副読本は、防災教育に特化した唯一の教材であり、様々な自然災害から自ら命を守り、主体的に判断し行動する力を育成するために、活用している。		道徳教育副読本は、「自分には良いところがあると思う生徒の割合」の成果指標は増加傾向にあり、兵庫の教育の基本理念である「兵庫が育むこころ豊かで自立する人づくり」に寄与している。子どもにとっては道徳教育において、保護者にとっては家庭教育において、地域住民にとっては、地域での子育てを考える地域教材として、引き続き活用を促進していく。防災教育副読本は、「兵庫の防災教育」の推進に寄与しており、改訂にあたっては、映像教材等1人1台端末を活用し、効果的な活用ができるようデジタル化することで、実践的な防災教育の実施を図り、更なる活用を促進していく。			
課題・今後の方向性	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	道徳教育副読本は、日常は家庭への持ち帰り、長期休暇中に親子読書を呼びかけ感想を募っており、家庭での活用を促している。また、閲覧できる施設を400箇所以上設置し、地域での活用促進も図っている。防災教育副読本は、教科の横断的な学習や避難訓練等でも活用している。					
	改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	説明 (防災教育副読本については、R5年度に小学生低学年用のデジタル版が完成した。R6度以降においては、その活用の促進を図るとともに、高学年用等についても順次デジタル化を実施する。道徳教育副読本については、引き続き、学校、各家庭での利用状況の情報収集に努め、防災教育副読本の電子化導入による効果・検証を踏まえつつ、二次元コードにより映像資料等を見られるようにするなど、家庭や地域で活用されるようよりよい方策を検討していく。)					

事務事業評価調書

事業名	道徳教育推進事業				部(局)	教育委員会		
					所管課	義務教育課		
					担当班	初等・中学校教育班		
					連絡先	078-362-3772		
開始年度	平成23年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県		
事業目的	<p>「兵庫版道徳教育副読本」のさらなる活用を図るとともに、道徳教育推進地域を指定し、小・中学校が連携した実践研究及び家庭や地域と連携した取組の推進、ライフステージに応じた研修の充実により、道徳教育の推進に資する。あわせて、子どもの豊かな心を育むことにより、いじめを許さない学校づくり、学級づくりを推進する。</p>							
事業概要	<p>道徳教育の充実に向けて、教員の授業力の向上を図るとともに、学校と家庭・地域が連携した兵庫県の道徳教育を推進する。</p> <p>(1)道徳教育実践推進協議会の設置 (2)道徳教育実践研究事業 (3)道徳教育実践研修の実施 (4)道徳の授業スキルアップ支援プログラム (5)道徳教育拠点校育成支援事業 (6)道徳科リーダー養成研修</p>							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	一部市町に委託事業として実施							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		5,153千円	6,296千円	5,955千円	6,862千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	2,850千円	2,760千円	2,790千円	3,064千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	2,303千円	3,536千円	3,165千円	3,798千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(5,153千円)	(6,296千円)	(5,955千円)	(6,862千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,822千円	6,551千円	6,830千円	6,862千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		75.5%	96.1%	87.2%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
				1,644千円	1,652千円	1,691千円	1,745千円	
	職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円			
	賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	160千円	117千円			
	退職手当引当金繰入額 c	110千円	108千円	100千円	108千円			
総コスト (①+③)		6,797千円	7,948千円	7,646千円	8,607千円			

事務事業評価調書

事業名	外国人による英語指導の充実				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	教育指導班	
					連絡先	078-362-9447	
開始年度	昭和62年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	社会の国際化の進展に対応した教育を推進し、豊かな語学力、コミュニケーション能力を身につけた国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、語学指導を行う外国人を招致し、県立高等学校における英語教育の一層の充実を図るとともに、高校生の海外留学支援や姉妹校等との国際交流などの国際理解教育を推進する。						
事業概要	県立学校における英語教育充実や国際理解教育の推進のため、外国語指導助手(ALT)を配置						
これまでの改善状況	平成20年度 行財政構造改革によりALT144名を100名に削減 平成25年度 新学習指導要領全面実施を踏まえ、ALT132名に増員し全日制高校126全校に1名配置、国際系学科等を設置する高校へ重点配置、定時制・通信制高校21全校に訪問指導を実施						
業務フロー	<div style="text-align: center;"> <pre> graph RL A[自治体国際化協会] --> B[兵庫県] B --> C[各県立学校] </pre> <p>学校の特徴等に応じて配置 JETプログラムによりALTを斡旋</p> </div>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		643,909 千円	679,220 千円	669,302 千円	670,204 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	467,399 千円	485,280 千円	538,229 千円	472,220 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	176,510 千円	193,940 千円	131,073 千円	197,984 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(170,659千円)	(175,904千円)	(178,535千円)	(178,075千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(473,250千円)	(503,316千円)	(490,767千円)	(492,129千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		673,999 千円	679,220 千円	669,302 千円	670,204 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		95.5%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	職員給与費 a	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	賞与引当金繰入額 b	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	退職手当引当金繰入額 c	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
総コスト (①+③)		643,909 千円	679,220 千円	669,302 千円	670,204 千円		

事務事業評価調書

事業名	高校生留学促進事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	教育指導班	
					連絡先	078-362-9447	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	海外に留学する高校生を対象に留学費用の一部を補助することで、高校生の海外留学を促進し、豊かな語学力やコミュニケーション能力、主体性・積極性、国際的素養等を持った国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図る。						
事業概要	県内に所在地を有する高等学校等において生徒の留学費用を一部負担する。また、留学フェアを開催し、高校生が海外に視野を広げるための意識づけを行う。						
これまでの改善状況	令和4年度 経済的な理由で留学が困難な生徒を重点的に支援開始						
業務フロー	<pre> graph LR A[兵庫県] -- "留学費用に対する補助を" --> B[申請者] B -- "審査及び補助金の" --> A </pre>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		2,400千円	6,040千円	27,673千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	2,400千円	6,040千円	27,673千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(2,640千円)	(21,300千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(2,400千円)	(3,400千円)	(6,373千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		25,559千円	22,869千円	24,645千円	0千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		9.4%	26.4%	112.3%	#DIV/0!	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員	—
			4,935千円	4,955千円	5,074千円	#VALUE!	
	職員給与費 a	4,261千円	4,282千円	4,294千円	#VALUE!		
	賞与引当金繰入額 b	343千円	350千円	480千円	#VALUE!		
	退職手当引当金繰入額 c	331千円	323千円	300千円	#VALUE!		
総コスト (①+③)		7,335千円	10,995千円	32,747千円	#VALUE!		

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評 価	成果指標（アウトカム指標①） 将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生（3年生）の割合	目 標	50	50	50	—	/	
		実績（見込）	41.0	35.0	43.0	—		
		（単位当たりコスト）	（179千円）	（314千円）	（762千円）	—		
		達成率（見込）	82.0%	70.0%	86.0%	—		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		達成率（見込）						
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		達成率（見込）						
指 標	活動指標（アウトプット指標①） 高校生の海外留学者率 （留学者数 / 全生徒数） 【教育振興基本計画(国)】	目 標	2.0%	2.5%	2.5%	—	/	
		実績（見込）	0.00014%	0.06%	0.35%	—		
		（単位当たりコスト）	—	（183,250千円）	（93,563千円）	—		
		達成率（見込）	—	2.4%	14.0%	—		
	活動指標（アウトプット指標②） 高校生の海外留学支援者数	目 標	160	160	160	—		
		実績（見込）	8	57	384	—		
		（単位当たりコスト）	—	（193千円）	（85千円）	—		
		達成率（見込）	5.0%	35.6%	240.0%	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		達成率（見込）						
標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準	国の留学生数の目標値を勘案し、支援数の見直しを行う。						
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		国際化が進む今日、グローバル人材の育成が急務となる中、留学する若者の数を増やすことが求められており、本事業による留学の意識付けや経済的な支援は、留学を促進するために有効である。		コロナ禍が収束し、留学希望者数が増加していることから、グローバル人材育成のために留学支援を拡充していく必要がある。あわせて、アウトカム指標の目標達成に向けて留学フェアの充実を図る。			
<input checked="" type="checkbox"/> 効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		これまでの事業を、経済的な理由で留学が困難であった生徒へも支援を拡充することで裾野を広げ、留学希望者数の増加につながっている。 支援対象者の選定を（公財）兵庫県高等学校教育振興会に一括委託するなど、効率的な事業実施に努めている。						
評 価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明							
自 己 評 価	情報化やグローバル化が進展し複雑で予測困難な時代を迎える中、語学力の向上とともに課題発見・解決能力の育成が求められていることを踏まえ、「HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト」として英語力向上の取組みや留学支援内容を拡充し、探究活動の充実と一体して引き続き支援する。							

事務事業評価調書

事業名	県立高校国際交流事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	教育指導班	
					連絡先	078-362-9447	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	姉妹(友好)省州・ASEAN諸国等と相互に高校生・教育関係者を派遣し、双方の高校生や教育関係者が交流することにより、相互の友好親善を図り、文化や社会に対する理解を深め、次世代を担う高校生に幅広い国際的な視野を育成する。						
事業概要	国際感覚の涵養、語学力の向上、技術交流、他国の教育状況等の理解等を促進するため、姉妹(友好)省州等と相互協定を結び、生徒、教員を派遣・受け入れを行う。						
これまでの改善状況	H25年度 西豪州教員交流派遣教員を2名増員 H28年度 ワシントン州教員派遣教員を2名増員 H29年度 中国・海南省との高校生交流に工業高校生同士による技術交流を追加						
業務フロー	<pre> graph LR A[兵庫県] -- "①募集(4月頃～)" --> B[各県立高校] B -- "②推薦(4月頃～)" --> A B -- "③選考試験(5月頃)" --> C[姉妹省州等] C -- "④派遣(8月頃～)" --> B C -- "受入(9月頃～)" --> B </pre>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	6,715千円	5,708千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	6,715千円	5,708千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(6,715千円)	(5,708千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,875千円	7,900千円	6,715千円	5,708千円	
	執行率((①/②)×100)		0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	0.0人
		0千円	0千円	0千円	0千円		
職員給与費	a	0千円	0千円	0千円	0千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	0千円	0千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	0千円	0千円		
総コスト(①+③)		0千円	0千円	6,715千円	5,708千円		

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	50	50	50	50	50%
	将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生（3年生）の割合	実績（見込）	41.3	35	43.0	(50)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(114千円)	
		達成率（見込）	[0千円]	[0千円]	0.0%	(100.0%)	
		達成率（見込）					
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
		達成率（見込）					
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標					
		実績（見込）					
（単位当たりコスト）							
達成率（見込）							
達成率（見込）							
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	42	42	42	42	42人
	本事業で、派遣及び受入事業に参加する生徒・教員の人数	実績（見込）	0	0	31	(42)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(136千円)	
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	73.8%	(100.0%)	
		達成率（見込）					
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
		達成率（見込）					
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
		実績（見込）					
（単位当たりコスト）							
達成率（見込）							
達成率（見込）							
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	本県及び交流する省州の受入状況や派遣可能な人数等に変化があった場合に見直しを行う。					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<input type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 高校生が海外でホームステイや現地生徒との交流等を通して、幅広い国際的視野を持ったグローバル人材を育成することができている。 ・ 教育関係者が国際的識見を高め、指導力向上を図ることで、次世代を担う生徒の育成に効果を上げている。		R5年度は、高校生・教育関係者の派遣・受入を再開することができたが、中国関係の交流については国際状況を踏まえて参加を辞退する生徒がいた。今後も国際交流の全面再開に向けて取り組むとともに、高校生に幅広い国際的な視野の育成を図るために継続していく。			
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 本県及び派遣先機関で相互主義に基づく協定を締結して役割分担することで、業務負担や経費の軽減を図っている。 ・ 高校生交流の生徒渡航費用を受益者負担とするなど、受益と負担のバランスの適正化を図っている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 } R5年度は高校生・教育関係者の派遣・受入を一部再開することができた。各国の出入国条件の緩和を受けて、国際交流の全面再開に向けて取り組むとともに、オンラインでの交流も含め、国際交流の内容を充実させていく。						

事務事業評価調書

事業名	高大接続改革推進事業（学力向上モデル校事業）				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	教育指導班	
					連絡先	078-362-9444	
開始年度	平成31年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	地域の最高学府としての役割を担ってきた県立高校が、近年の社会情勢の変化に伴い、その役割を果たすことが難しくなりつつある中で、これからの人材に必要な能力を身につけるため大学と連携し、地域の核となる学校づくりを支援することにより、地域の活性化を図る。						
事業概要	論理的思考力や問題解決能力等、大学が求める学力を身に付けられるよう、高大接続プログラムを展開するモデル校（3校）を指定する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		12,601千円	12,531千円	10,652千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	12,601千円	12,531千円	10,652千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(12,601千円)	(12,531千円)	(10,652千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,601千円	12,531千円	10,652千円	0千円	
	執行率（(①/②)×100）		100.0%	100.0%	100.0%	#DIV/0!	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.0人	
			822千円	826千円	846千円	0千円	
職員給与費	a	710千円	714千円	716千円	0千円		
賞与引当金繰入額	b	57千円	58千円	80千円	0千円		
退職手当引当金繰入額	c	55千円	54千円	50千円	0千円		
総コスト（①+③）		13,423千円	13,357千円	11,498千円	0千円		

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 連携大学等への合格レベルの人数 【地域創生戦略推進に係るアクションプラン】	目標	26人	28人	30人	-		
		実績（見込）	28人	17人	(20人)	-		
		(単位当たりコスト)	(479千円)	(786千円)	(575千円)	#VALUE!		
		達成率（見込）	107.7%	60.7%	(66.7%)	#VALUE!		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)						
		達成率（見込）						
	成果指標（アウトカム指標③）	目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)						
		達成率（見込）						
指標	活動指標（アウトプット指標①） 指定校における大学教授等による発展的な授業の回数	目標	35	40	45	-		
		実績（見込）	28	(61)	(45)	-		
		(単位当たりコスト)	(479千円)	(219千円)	(256千円)	#VALUE!		
		達成率（見込）	(80.0%)	(152.5%)	(100.0%)	#VALUE!		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)						
		達成率（見込）						
	活動指標（アウトプット指標③）	目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)						
		達成率（見込）						
目標	終期設定	有（令和5年度）					無	
	改善基準	生徒数減少等により学級数が減少した場合に見直しを実施する。						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	郡部の県立高校に期待される役割を果たすため、論理的思考力や問題解決能力等、大学が求める学力を身に付ける発展的高大接続プログラムを展開するモデル校を指定し研究を進めることで、兵庫の高校全体の探究活動の質を高めることに有益である。		学びの基礎診断での連携大学等への合格レベルの人数が伸び悩んでいるものの、これまでの取組により連携強化が図られたことにより大学教授等による発展的な授業は増加しており、探究的な学びの充実等の点で、地域の核となる学校づくりに効果があったため、引続き連携を継続していく。				
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明 <p>授業における探究的な学びの充実や連携校への進学者の増加等、学力面においても一定の成果が出た。 R6年度以降は、HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクトや県立高校魅力アップ推進事業等を活用し、引き続き、より高度な学びが得られるよう取り組んでいくとともに、他校へも取組みを広げていく。</p>							

事務事業評価調書

事業名	メンタルヘルス総合対策事業				部(局)	教育委員会事務局		
					所管課	福利厚生課		
					担当班	管理・福祉班		
					連絡先	078-362-3762		
開始年度	平成16年度	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	近畿中央病院		
事業目的	教職員のスムーズな復職と再度の病気休暇等の取得の防止を目指し、専門医療機関である近畿中央病院に委託して、リワークプログラムとして有効とされる、ストレス対処法や、集団精神療法に、模擬授業を加えたリワーク支援プログラム等を実施する。							
事業概要	療養者・復職者を対象としたリワークプログラム等を近畿中央病院に委託し実施							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	申請（療養者・復職者）→ 受付（県）→ 決定（近畿中央病院）							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		22,789千円	18,231千円	15,496千円	14,779千円		
	経費内訳	報酬・賃金	13,960千円	9,645千円	9,546千円	9,083千円		
		委託料	5,090千円	5,090千円	3,461千円	3,461千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	3,739千円	3,496千円	2,489千円	2,235千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(22,789千円)	(18,231千円)	(15,496千円)	(14,779千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		22,789千円	18,231千円	15,496千円	14,779千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			822千円		826千円		846千円	
職員給与費 a		710千円	714千円	716千円	760千円			
賞与引当金繰入額 b		57千円	58千円	80千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		55千円	54千円	50千円	54千円			
総コスト (①+③)		23,611千円	19,057千円	16,342千円	15,651千円			

事務事業評価調書

事業名	幼児教育連携促進事業				部(局)	教育委員会					
					所管課	義務教育課					
					担当班	初等・中学校教育班					
					連絡先	078-362-3772					
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業										
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県					
事業目的	幼児の望ましい発達を促すために幼稚園等と家庭がより一層連携し、共に育てるという意識を高め、本県の幼児教育の更なる充実を図るため、各関係機関が連携した幼児教育連携促進協議会を開催し、各園所における幼児教育の質の向上及び保護者の幼児教育に対する理解の推進について協議を行うとともに、教職員の質の向上を図る研修や保護者支援として保護者への幼児教育資料・親子ノートの配布・活用推進等を実施する。										
事業概要	本県における幼児教育の質の向上に向け、「幼児教育連携促進協議会」を設置し、各関係機関が連携して各施設の情報交換及び保護者の幼児教育に対する理解の推進等について協議を行う。 (1) 連携促進協議会 (2) 幼児教育連携促進研修会 (3) 幼児教育資料「すくすくひょうごっ子」の配布・活用										
これまでの改善状況	—										
業務フロー	県直執行										
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額		
	事業費①		9,584千円		9,271千円		9,271千円		9,271千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円		
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円		
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円		
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円		
		その他	9,584千円		9,271千円		9,271千円		9,271千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(9,584千円)		(9,271千円)		(9,271千円)		(9,271千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,584千円		9,271千円		9,271千円		9,271千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人		従事人員	0.2人		従事人員	0.2人	
					1,644千円		1,652千円		1,691千円		1,745千円
		職員給与費 a	1,420千円		1,427千円		1,431千円		1,520千円		
		賞与引当金繰入額 b	114千円		117千円		160千円		117千円		
		退職手当引当金繰入額 c	110千円		108千円		100千円		108千円		
総コスト (①+③)		11,228千円		10,923千円		10,962千円		11,016千円			

事務事業評価調書

事業名	地域と学校の連携・協働体制推進事業 (旧 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 (H28~R1))				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	社会教育課	
					担当班	社会教育班	
					連絡先	078-362-3782	
開始年度	令和元年度	終了年度	-	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・市町	
事業目的	子どもの成長を支えていくため、地域と学校が連携・協働する仕組みを一体的に実施する。						
事業概要	1 地域・学校協働体制の推進 (1) 地域連携関係者研修の実施・・・統括地域コーディネーター等を対象とした研修を実施 (2) 地域連携アドバイザーの派遣・・・県・市町や県立学校に対する助言・講演等 (3) 教職員の社会教育主事講習受講の支援【補助】・・・学校教職員の社会教育主事講習受講を支援 2 統括地域コーディネーター配置【補助】・・・地域学校協働活動の調整等を行う地域人材を配置 3 地域学校協働活動実施【補助】・・・学校を支援する活動や地域における学習支援・体験活動実施 4 コミュニティ・スクールの導入推進及び活動の充実を図る実践研究【委託】・・・市町におけるコミュニティ・スクールの導入推進及び発展・拡充に向けた方策の研究						
これまでの改善状況	地域学校協働活動と学校運営協議会(コミュニティ・スクール)等の一体的推進を進める上で、市町におけるコミュニティ・スクール導入が進まない課題があったため、事業内容を見直し、令和4年度から市町等に対して地域連携アドバイザーの派遣を行い、課題に対して助言等支援を行っている。さらに、令和5年度からはコミュニティ・スクールの導入推進及び活動の充実を図る実践研究を実施し、全県への成果の普及に取り組んでいる。						
業務フロー	【補助事業】 ・申請(市町)→受付(県)→交付(県) 【委託事業】 ・申請(市町)→受付(県)→委託契約(県⇄市町)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		62,238千円	68,261千円	63,003千円	57,671千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	900千円	3,917千円	7,976千円	
		補助金・交付金	60,159千円	66,712千円	57,879千円	48,266千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	2,079千円	649千円	1,207千円	1,429千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(30,745千円)	(33,844千円)	(30,646千円)	(27,266千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(31,493千円)	(34,417千円)	(32,357千円)	(30,405千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		77,519千円	67,175千円	67,749千円	57,671千円	
	執行率((①/②)×100)		80.3%	101.6%	93.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	
			6,581千円	6,605千円	6,765千円	6,975千円	
	職員給与費 a	5,682千円	5,709千円	5,725千円	6,079千円		
	賞与引当金繰入額 b	458千円	466千円	640千円	466千円		
	退職手当引当金繰入額 c	441千円	430千円	400千円	430千円		
総コスト(①+③)		68,819千円	74,866千円	69,768千円	64,646千円		

事務事業評価調書

事業名	学校問題総合支援事業				部(局)	教育委員会
					所管課	義務教育課
					担当班	生徒指導班
					連絡先	078-362-3773
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	いじめ・不登校等への対応など複雑化する学校を取り巻く課題に対し、教育事務所長のリーダーシップの下で多面的に対応するため、従来の個別の専門家を活用した支援体制を一元化・機能強化し、学校問題に対して効果的・機動的に総合的な支援を実施する。					
事業概要	複雑化する学校を取り巻く課題に横断的に対応するため、教育事務所に市町教育委員会や関係機関との連携を強化し、多面的な支援を行う「学校問題サポートチーム」を設置する。					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	学校支援専門員を各教育事務所に配置					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	136,329千円	134,948千円	141,031千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	77,557千円	71,175千円	78,352千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	58,772千円	63,773千円	62,679千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(23,466千円)	(23,980千円)	(22,876千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(112,863千円)	(110,968千円)	(118,155千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	134,117千円	134,475千円	141,031千円
	執行率 ((①/②) × 100)		—	101.6%	100.4%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員		0.2人	0.2人	0.2人
		1,644千円	1,652千円	1,691千円	1,745千円	
職員給与費		a	1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円
賞与引当金繰入額		b	114千円	117千円	160千円	117千円
退職手当引当金繰入額		c	110千円	108千円	100千円	108千円
総コスト (①+③)		1,644千円	137,981千円	136,639千円	142,776千円	

事務事業評価調書

指標名		区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2.48	3.04	R6.10公表	R7.10公表	全国平均以下
	不登校児童生徒の全児童生徒に占める割合（小・中・高）	実績（見込）	2.47	3.13	R6.10公表	R7.10公表	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(666千円)	(44,083千円)	--	--	
		達成率（見込）	99.6%	97.1%	--	--	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	1.32	1.72	R6.10公表	R7.10公表	全国平均
	不登校児童数の割合（小学校）	実績（見込）	1.32	1.80	R6.10公表	R7.10公表	を下回る
		（単位当たりコスト）	(1,245千円)	(76,656千円)	--	--	
		達成率（見込）	100.0%	104.7%	--	--	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	5.26	6.27	R6.10公表	R7.10公表	全国平均
	不登校生徒数の割合（中学校）	実績（見込）	5.82	7.06	R6.10公表	R7.10公表	を下回る
		（単位当たりコスト）	(282千円)	(19,544千円)	--	--	
		達成率（見込）	90.4%	88.8%	--	--	
活動指標（アウトプット指標①）	目標	80.1	77.0	R6.10公表	R7.10公表	全国平均以上	
認知したいじめを解消させた割合	実績（見込）	76.0	70.2	R6.10公表	R7.10公表	【令和6年度】	
	（単位当たりコスト）	(22千円)	(1,966千円)	--	--		
	達成率（見込）	94.9%	91.2%	--	--		
活動指標（アウトプット指標②）	目標						
	実績（見込）						
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
活動指標（アウトプット指標③）	目標						
	実績（見込）						
	（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
終期設定	有（令和6年度）						無
改善基準	「不登校児童生徒の全児童に占める割合（不登校率）」が3年連続全国平均以上かつ「認知したいじめの解消した割合」が3年連続全国平均以下となった場合は、事業を見直す						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	窓口を一元化したことにより、複雑化する学校を取り巻く課題に対して教育事務所長のリーダーシップのもと、効果的・機動的な対応が可能となり、多面的な支援ができており、本事業は有効である。		本県の小中高等学校の不登校児童生徒数の全児童生徒に占める割合は全国の割合とほぼ同程度であるが、小中学校では不登校生徒の割合は、全国平均を上回っている。 今後は、不登校児童生徒数の増加を踏まえ、「ひょうご不登校対策プロジェクト」を推進し、学校、地域、支援関係機関、教育行政が相互に連携した、不登校対策を総合的に推進する。また、学校問題サポートチームを中心に地域会議を開催し、地域の現状把握、成果と課題の分析等を行う。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	これまでの「スーパーティーチャー派遣事業」「学級経営指導員派遣事業」「学校支援チーム」を再編し、窓口を一本化することで効率的な支援体制が整備できている。						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	市町組合教育委員会及び学校訪問の実施、研修会への参加、学校問題サポートチーム連絡協議会を開催し、情報収集や効果的な活用に向けた周知を図るとともに、市町組合教育委員会や関係機関、学校問題支援室と連携を強化し、多面的な支援の充実を図る。また、支援の好事例を全教育事務所で共有し、一層の支援の充実につなげる。					

事務事業評価調書

事業名	心のバリアフリー推進事業				部(局)	教育委員会	
					所管課	特別支援教育課	
					担当班	教育推進班	
					連絡先	078-362-3774	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県及び市町	
事業目的	近隣の学校等との交流及び体験活動により特別支援学校幼児児童生徒の自立と社会参加に向け、必要な知識、技能、態度及び習慣を身につけさせる。また、居住地から離れた特別支援学校に在籍する児童生徒が、副次的な籍を置く学校等との交流を行い、障害のある児童生徒が居住する地域との結び付きを継続できるように交流及び共同学習の一層の充実を図る。						
事業概要	副籍校を中心とした、地域とのつながり強化、児童期からの交流及び共同学習の促進、保護者意識の向上を図る。 ①交流及び共同学習運営協議会等の開催 ②体験活動、県立特別支援学校「絆プロジェクト」、副籍を生かした居住地校交流の実施						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	(県立特別支援学校) 直執行 (市町特別支援学校) 市町(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	6,367千円	6,367千円	7,411千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	1,530千円	1,530千円	1,530千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	4,837千円	4,837千円	5,881千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(6,367千円)	(6,367千円)	(7,411千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	6,367千円	6,367千円	7,411千円	
	執行率((①/②)×100)		#DIV/0!	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			0千円	826千円	846千円	872千円	
職員給与費	a	0千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円	58千円	80千円	58千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト(①+③)		0千円	7,193千円	7,213千円	8,283千円		

指標名		区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標		37.4	39.5	41.6	50
		実績（見込）		26.4	31.5	(41.6)	【R10年度】
		（単位当たりコスト）	-	(273千円)	(263千円)	(199千円)	
		達成率（見込）	-	70.6%	79.7%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標		100	100	100	
		実績（見込）		100	100	(100)	
		（単位当たりコスト）	-	(72千円)	(83千円)	(83千円)	
		達成率（見込）	-	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準	当該年度に目標値の増加率1/2を下回る場合に見直しを図る。						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	児童生徒が交流及び共同学習に参加している実感や達成感を味わう充実した時間となるよう、様々な工夫ある取組を行うことにより、近隣学校等との交流は目標としている実施率100%を達成している。		特別支援学校に在籍する児童生徒が、副次的な籍の導入による居住地校交流を通して、居住する地域とのつながりを維持・継続することが重要である。令和4年度に播磨西管内で実施した居住地交流を、令和5年度から全県に拡大して実施したことで増加したものの未だ低率である。 最終目標に向けては、障害のある児童生徒が居住する地域との結び付きの強化や副次的な籍についての理解促進をより一層図っていく。			
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	交流及び共同学習の一層の充実のため、県立特別支援学校「絆プロジェクト」を新たに実施し、障害のある幼児児童生徒が居住する地域との結び付きの強化や副次的な籍についての理解促進を図るとともに、交流及び共同学習運営協議会において実施内容や活動計画を協議することにより、居住地校交流の実施率向上を目指す。					

事務事業評価調書

事業名	普通科改革における新学科設置事業				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	高校教育課
					担当班	高校教育改革班
					連絡先	078-362-3817
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	文理融合型の探究活動を軸とした学科や、地域の教育資源を活用して地域課題の解決に取り組む学びを軸とした学科等の新設の検討を進める。					
事業概要	新学科設置予定の高等学校に対して、コーディネーターを配置し、関係機関等との連携協力体制の整備や、カリキュラム開発等のモデル事業を実施					
これまでの改善状況	-					
業務フロー						

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	9,013千円	21,119千円	33,600千円	
	経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	0千円
		委託料		0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金		0千円	0千円	0千円
		貸付金		0千円	0千円	0千円
		その他		9,013千円	21,119千円	33,600千円
	(財源内訳)	(国庫)		(9,013千円)	(21,119千円)	(33,600千円)
		(特定)		(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)		(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載			11,200千円	22,400千円	33,600千円
	執行率 ((①/②) × 100)		--	80.5%	94.3%	100.0%
人件費③ (a+b+c)	従事人員		0.0人	0.0人	0.0人	
		0千円	0千円	0千円	0千円	
	職員給与費 a	0千円	0千円	0千円	0千円	
	賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	0千円	0千円	
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	0千円	0千円	
総コスト (①+③)		0千円	9,013千円	21,119千円	33,600千円	

事務事業評価調書

事業名	県立高校魅力アップ推進事業				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	高校教育課
					担当班	高校教育改革班
					連絡先	078-362-3817
開始年度	令和5年度	終了年度	-	関連計画等	県立高等学校教育改革第三次実施計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	各校が定めた教育目標に基づき、日々の教育活動の中で創意工夫に努め、本県が進めてきた「学びたいことが学べる学校づくり」を一層推進するため、全県立高等学校において特色ある取組みを実施する。					
事業概要	県立高等学校教育改革第三次実施計画に定めた取組みの方向性の中から、各校が目指す特色に応じて選択し、特色ある取組みを実施					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">兵庫県</div> <div style="text-align: center;"> <p>①各校が目指す特色に応じて計画を提出</p> <p>③事業終了後、報告書を提出</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 全県立高校 (計画に基づき予算執行) </div> </div> <p style="text-align: center;">②計画内容の確認・承認</p>					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	0千円	55,860千円	55,860千円	
	経費内訳	報酬・賃金			0千円	0千円
		委託料			0千円	0千円
		補助金・交付金			0千円	0千円
		貸付金			0千円	0千円
		その他			55,860千円	55,860千円
	(財源内訳)	(国庫)			(0千円)	(0千円)
		(特定)			(0千円)	(0千円)
		(起債)			(0千円)	(0千円)
		(一般財源)			(55,860千円)	(55,860千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載				55,860千円	55,860千円
	執行率 ((①/②) × 100)				100.0%	100.0%
人件費③ (a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員	
		0千円	0千円	0千円	0千円	
職員給与費 a		0千円	0千円	0千円	0千円	
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	0千円	0千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	0千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	55,860千円	55,860千円	

事務事業評価調書

	指標名	区 分	3年度 実績	4年度 実績	5年度 実績	6年度 目標	最終目標 【年度】	
評	成果指標（アウトカム指標①） 高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒の割合 【第3期ひょうご教育創造プラン指標】	目 標	-	-	86.0%	87.0%	89.0%	
		実績（見込）	-	-	77.4%	(87.0%)	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	-	-	(722 千円)	(642 千円)		
		達成率（見込）	-	-	90.0%	(100.0%)		
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		達成率（見込）						
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		達成率（見込）						
標	活動指標（アウトプット指標①） 県立高校特色づくり推進事業実施校数 （地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	目 標	-	-	147校	147校	153校	
		実績（見込）	-	-	147	(147)	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	-	-	(400 千円)	(300 千円)		
		達成率（見込）	-	-	100.0%	(100.0%)		
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		達成率（見込）						
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		達成率（見込）						
標	終期設定	有（ ） ・ （無）						
	改善基準	県立高等学校教育改革第三次実施計画の進捗状況により見直しを図る。						
自 己 評	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		多くの生徒が「高校の魅力・特色」を高校選択の理由に挙げ、魅力・特色づくりに対する高いニーズが認められる中、新学科設置や教育課程の編成など新たな取組みが必要となることから、本事業により各校を支援している。			高校の魅力・特色づくりのため、大学・企業等との連携による特色ある教育活動や先端技術を活用した探究活動を実施することで、生徒の資質・能力の伸長に資する特色ある学びを全県立高校147校で展開している。		
自 己 評	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		テレビ会議等の活用や、地域の企業、大学関係者や生産者等を講師として招聘するなど、事業手法を工夫することにより効率性を高めている。			新入生アンケートにおいて、約8割の生徒が、高校の魅力・特色を高校選択の理由としているが、まだ目標は達成していないため、地域の中学生及び保護者等にも高校の魅力等を感じてもらえるよう、広報活動も含めた取組のさらなる充実を図れるよう努めていく。		
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
自 己 評	説明 「県立高等学校教育改革第三次実施計画」の策定、本県が進めてきた「学びたいことが学べる学校づくり」を引き続き推進するため、各校が定めたスクール・ポリシーに基づく探究活動や体験活動等の特色ある取組を支援することで、高校の魅力・特色づくりの更なる充実を図っていく。							

事務事業評価調書

事業名	中学校部活動改革推進プロジェクト（R5部活動の地域移行等に向けた実証事業）				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	体育保健課 義務教育課	
					担当班	学校体育班 初等・中学校教育班	
					連絡先	078-362-3787 078-362-3772	
開始年度	令和5年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町組合教育委員会	
事業目的	本県において、将来にわたり子供たちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保や教員の働き方改革を進めていくため、令和3、4年度でのモデル事業を拡充し、地域移行に向けた実証事業を実施することで、中学校における休日の部活動の地域移行が、円滑に進められるよう支援を行っていく。						
事業概要	<p>(1) 県の取組</p> <p>①部活動専門家会議の実施 全県での地域移行に向けた取組を推進するため、国の方針を踏まえたあり方等を検討</p> <p>②部活動地域移行推進会議の実施 兵庫県における課題解決に向けた支援策の検討を行う地区代表者会議</p> <p>③連絡協議会の実施 域内での地域移行に向けた取組を推進するため、各教育事務所において、運営団体の発掘や人材の確保など地域の実情に応じた課題を共有</p> <p>④コーディネーターの配置 【県コーディネーター】体育保健課【エリアコーディネーター】(各教育事務所)</p> <p>⑤県立中等教育学校における実証事業の実施(運動部) 対象：県立芦屋国際中等教育学校(前期課程)2クラブ(テニス・バスケットボール)</p> <p>(2) 市町の取組</p> <p>①実証事業の展開 【運動部】県内20市町 150クラブ(R6予定) 【文化部】県内10市町 21クラブ(R6予定)</p> <p>②学校部活動の地域連携 対象市町：33市町・組合(学校部活動の地域連携に取り組む市町組合教育委員会)</p>						
これまでの改善状況							
業務フロー	地域移行 事業計画書等提出(市町) → 受付・審査・国へ提出(県) → 交付決定(国) → 委託契約(国⇄県) → 再委託契約(県⇄市町) 地域連携 市町組合教育委員会希望調査(2月) → 国への交付申請(2月) → 国からの交付決定通知(3月) → 事業実施 → 事業報告(翌年3月)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		2,705千円	3,366千円	13,593千円	138,275千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	5,369千円	
		委託料	2,475千円	2,860千円	13,593千円	60,500千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	69,876千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	230千円	506千円	0千円	2,530千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(2,705千円)	(3,366千円)	(13,593千円)	(34,938千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(68,399千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(34,938千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		2,705千円	3,283千円	44,000千円	138,275千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	102.5%	30.9%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
		2,468千円	2,477千円	2,537千円	2,616千円		
職員給与費	a	2,131千円	2,141千円	2,147千円	2,280千円		
賞与引当金繰入額	b	172千円	175千円	240千円	175千円		
退職手当引当金繰入額	c	165千円	161千円	150千円	161千円		
総コスト(①+③)		5,173千円	5,843千円	16,130千円	140,891千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 実証事業市町アンケートにおいて「実証事業活用により、部活動の地域移行が円滑に実施できた」と回答した市町数	目標			14	21
実績（見込）					14	(21)	
(単位当たりコスト)			--	--	(1,152千円)	(6,709千円)	
達成率（見込）			--	--	100.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 中学校部活動指導員の配置市町組合数	目標				33	
		実績（見込）				(33)	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	(4,269千円)	
		達成率（見込）	--	--	--	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 地域移行実証事業実施市町数	目標			15	21	42
		実績（見込）			14	(21)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	(1,152千円)	(6,709千円)	
		達成率（見込）	--	--	93.3%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	「実証事業活用により、部活動の地域移行が円滑に実施できた」と回答した市町数が、3年連続で前年度実績を下回った場合に見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>モデル事業を拡充することで、対象市町の円滑な地域移行の推進につながるから指標目標設定は適切である。</p> <p>国の事業を活用し、従来のモデル事業を拡充実施することで、実施市町の地域移行の推進が図られ、教員の負担軽減・業務改善につながる。</p>		<p>実証事業市町アンケートにおいて「実証事業活用により、部活動の地域移行が円滑に実施できた」と回答した市町数の目標を達成した。</p> <p>県の推進会議等を通じて、実証事業未実施市町組合へ、地域連携・地域移行のための支援策や改善策等について、情報共有・発信等を実施した。</p> <p>7月には地域移行推進計画を策定し、市町が地域移行をより円滑に進めるため、継続して支援していく。</p>			
評価	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
	説明	<p>地域移行の円滑な推進に向けては、地域移行推進体制の整備・地域人材の確保等の課題がある。今後は、国の方針を踏まえ、全県で地域移行に向けた取組を推進するための在り方を検討する。さらに部活動指導員を活用した地域連携の実施や、エリアコーディネーターを配置することで広域的な連携体制の構築し、各市町組合における段階的な地域移行を推進していく。</p>					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごがんばり学びタイム				部(局)	教育委員会
					所管課	義務教育課
					担当班	初等・中学校教育班
					連絡先	078-362-3772
開始年度	平成26年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	「確かな学力」の育成に向け、基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力の向上等、市町及び学校の児童生徒の基礎学力向上に向けた取組を促進するため、授業及び放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばり学びタイム」を実施する。					
事業概要	公立小中学校334校において、授業及び放課後に地域人材を活用した以下の取り組みを実施する。 ①授業内でつまずきポイント指導事例集を活用した個別学習支援 ②放課後における反復学習プリントを活用した個別学習や補充学習 ③外国語授業における英語に堪能な人材による授業補助 ④学校や教育支援センター等において不登校児童生徒への個に応じたきめ細かな支援					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	市町に委託事業として実施					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		72,305千円	70,003千円	60,012千円	0千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	
		委託料	72,305千円	70,003千円	60,012千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(24,086千円)	(23,334千円)	(17,689千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(48,219千円)	(46,669千円)	(42,323千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		79,170千円	66,600千円	60,120千円	
	執行率((①/②)×100)		91.3%	105.1%	99.8%	#DIV/0!
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員
			1,644千円	1,652千円	1,691千円	0千円
職員給与費	a	1,420千円	1,427千円	1,431千円		
賞与引当金繰入額	b	114千円	117千円	160千円		
退職手当引当金繰入額	c	110千円	108千円	100千円		
総コスト(①+③)		73,949千円	71,655千円	61,703千円	0千円	

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	4	4	5	-	4
		実績（見込）	2	2	4	-	全科目
		（単位当たりコスト）	(36,975千円)	(35,828千円)	(15,426千円)	#VALUE!	
		達成率（見込）	50.0%	50.0%	(80.0%)	#VALUE!	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	377	370	370	-	対象校数以上
		実績（見込）	1,246	1,263	1,223	-	
		（単位当たりコスト）	(59千円)	(57千円)	(50千円)	#VALUE!	
		達成率（見込）	330.5%	341.4%	(330.5%)	#VALUE!	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	活動指標が目標を三年連続下回った場合は、事業内容の見直しを検討する					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	児童生徒一人一人にあっつきめ細かな対応を実現するため、多様な支援スタッフが学校の教育活動に参画する取組を支援し、学校教育活動の充実を図っていることから、本事業は有効である。		「全国学力・学習状況調査」における学力調査1科目で、全国平均以下となっている。基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力の向上等、市町及び学校の取組を促進する必要がある。			
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	引き続き、地域人材を活用し、基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力の向上を図る。令和6年度から英語の学習用デジタル教科書が導入されること等を踏まえ、英語のコミュニケーション能力や表現力等を伸ばす発展的な授業の展開、英語のデジタル教科書を使用することにより可能になる様々な学習方法の支援等を実施する。					

事務事業評価調書

事業名	ひょうご不登校対策プロジェクト				部(局)	教育委員会	
					所管課	義務教育課	
					担当班	生徒指導班	
					連絡先	078-362-3740	
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県・市町	
事業目的	不登校児童生徒数の増加を踏まえ、県、市町、関係機関、学校等が全県一丸となり、不登校児童生徒支援を推進する体制を構築し、不登校対策を総合的に実施する。						
事業概要	(1) 教育行政における取組 ① 不登校に特化した組織の設置 県教育委員会事務局内に不登校対策推進センターを設置し、以下の業務を行う ・ 不登校対策に関する会議の企画、運営 ・ 学校における不登校対策への支援 ・ 県教育機関、市町教育委員会との連携や民間団体等関係機関との連携の強化 ・ 地域や大学生等との連携 ② 県立総合教育センターの教育相談機能の充実 ③ 保護者が相談できる関係機関等を周知するリーフレットの作成・配布 (2) 学校における支援 不登校児童生徒支援員の配置補助 校内サポートルーム（校内教育支援センター）における不登校児童生徒への学習、生活の支援等により、個に応じた支援の充実を図るため、県内市町（神戸市除く）が実施する不登校児童生徒支援員の配置を支援						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	・ ひょうご不登校対策推進委員会、推進協議会、地域会議及び地域研修会の開催 ・ 全中学校及び一部小学校への不登校児童生徒支援員の配置に係る経費の一部を補助						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	0千円	221,543千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	1,050千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	213,675千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	6,818千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(3,818千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(217,725千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	3,000千円	221,543千円	
	執行率（(①/②)×100）		—	—	0.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	0.2人
			1,644千円	1,652千円	1,691千円	1,745千円	
職員給与費	a	1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	114千円	117千円	160千円	117千円		
退職手当引当金繰入額	c	110千円	108千円	100千円	108千円		
総コスト（①+③）		1,644千円	1,652千円	1,691千円	223,288千円		

事務事業評価調書

指標名		区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 不登校児童数（小学校）の割合	目標	1.32	1.72	R6.10公表	R7.10公表	全国平均を下回る
		実績（見込）	1.32	1.80	R6.10公表	R7.10公表	
		（単位当たりコスト）	(1,245千円)	(918千円)	--	--	
		達成率（見込）	100.0%	104.7%	--	--	
	成果指標（アウトカム指標②） 不登校生徒数（中学校）の割合	目標	5.26	6.27	R6.10公表	R7.10公表	全国平均を下回る
		実績（見込）	5.82	7.06	R6.10公表	R7.10公表	
		（単位当たりコスト）	(282千円)	(234千円)	--	--	
		達成率（見込）	110.6%	112.6%	--	--	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 不登校児童への指導の結果、登校する又は登校できるようになった児童数（小学校）の全児童に占める割合が全国平均以上	目標	27.1	27.5	R6.10公表	R7.10公表	全国平均以上
		実績（見込）	22.4	25.9	R6.10公表	R7.10公表	
		（単位当たりコスト）	(73千円)	(64千円)	--	--	
		達成率（見込）	82.7%	94.2%	--	--	
	活動指標（アウトプット指標②） 不登校生徒への指導の結果、登校する又は登校できるようになった生徒数（中学校）の全生徒に占める割合が全国平均以上	目標	28.1	27.0	R6.10公表	R7.10公表	全国平均以上
		実績（見込）	26.7	27.0	R6.10公表	R7.10公表	
		（単位当たりコスト）	(62千円)	(61千円)	--	--	
		達成率（見込）	95.0%	100.0%	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
終期設定	有（ ）						無
改善基準	不登校児童生徒数の割合が3年連続全国平均を上回った場合は見直しを検討する。						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているかなど	不登校対策として、魅力ある学校づくり、早期発見・早期対応、関係施設等との連携の3つを柱に取り組んでいる。フリースクール等民間施設とも連携を図りながら、不登校児童生徒への支援を行っており、本事業は有効である。		小中学校における不登校児童生徒数は、平成28年度に示された教育機会確保法及び文部科学省通知（不登校児童生徒への支援の在り方について）の考え方が浸透したことや、コロナ禍の影響もあったことにより増加が続いている。また、活動指標の割合も小学校では全国平均以下、中学校では全国平均並であることから、児童生徒が安心して登校できるような環境づくりを引き続き実施していく。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	全県一丸となって、多様な不登校の課題に総合的に取り組む「ひょうご不登校対策プロジェクト」のもと、学校、地域、支援関係機関、教育行政の4つの領域が相互に連携をしながら、各領域の取組を推進するため、不登校に特化した組織の設置を行い、効率的に実施する。						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
説明	不登校対策推進センターの設置、県立総合教育センターの教育相談機能の充実、不登校児童生徒支援員の配置補助により、本県の不登校対策が全県的かつ継続的に推進され、不登校児童生徒への支援の幅が大きく広がっていくことで、子ども達の社会的自立に繋げていく。						